
令和7年度法定経営指導員講習資料作成業務

(小規模事業者支援に関する調査事業)

報告書

令和8年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目次

事業概要.....	1
第1章 小規模事業者の実態等に関する調査	2
1. 中小企業実態基本調査.....	2
(1) 従業者数.....	2
(2) 資産及び負債・純資産.....	4
(3) 売上高及び営業費用.....	9
(4) 設備投資とリースに関する状況.....	15
(5) 事業承継に関する状況.....	17
(6) 海外展開と輸出の状況.....	23
(7) 研究開発の状況.....	29
(8) 受託・委託の状況.....	31
(9) 取引金融機関の状況.....	33
2. 経済センサス（活動調査）.....	37
(1) 小規模企業数の変化.....	37
(2) パネルデータ分析.....	42
(3) 成長企業のパネルデータ分析.....	47
3. 個人企業経済調査.....	50
第2章 検討会の実施.....	51
1. 検討会の構成員.....	51
(1) 委員.....	51
(2) オブザーバー.....	51
2. 各回の開催概要.....	52
第3章 広報ツール制作.....	56
1. 経済産業省幹部へのインタビュー動画・記事の作成.....	57
2. 経営指導員インタビュー動画の作成.....	58

事業概要

令和7年3月、小規模企業振興基本法に基づき「小規模企業振興基本計画(第 期(以下、基本計画という。))」が閣議決定された。同計画では、日本経済が大きく変化中、デフレ脱却のために官民で賃上げを継続することが必要であること、そのための余力を確保するために小規模事業者の経営力や「稼ぐ力」の向上が重要であり、これまで以上に地域特性を踏まえた小規模事業者の販路開拓等の取組が必要としている。

また、基本計画に基づき、地域に根ざした小規模事業者の持続的発展を支援するため、商工会・商工会議所による指導體制の強化(広域経営指導員の創設など)や経営計画策定支援などの政省令改正が行われた。基本計画や省政令改正をふまえ、支援機関等の取組状況やその効果について把握した上で、必要に応じて政策を見直すことが必要となる。

また、昨今デジタル化の進展や急速な人口減少、自然災害の頻発、資材価格高騰等といった経営環境が大きく変化している中、地域を支える小規模事業者の実態を恒常的に把握することも必要である。

こうした状況をふまえ、本事業では、今後の小規模企業施策への反映を目的として、以下に係る事業を実施した。

- 経済センサス等中小企業庁担当者から提供されたデータや、各種既往データを活用し、小規模事業者を取り巻く現況や小規模事業者の実態、活動状況・動向に関するデータの整理・分析を行った。
- 基本計画に掲げる重点施策について、既往文献や担当課室等の協力等のもと、目標・KPIの検討を行った。
- 学識経験者、支援機関関係者、中小・小規模企業経営者等で構成する研究会を設置し、小規模事業者支援策についてのフォローアップを行った。
- 小規模企業振興基本計画(第 期)および省政令改正の周知徹底をはかるため、経済産業省・中小企業庁の幹部インタビューを行い、動画および記事を作成した。また、商工団体向け教材として、経営指導員インタビューを実施し、動画を作成した。

第1章 小規模事業者の実態等に関する調査

本章では、経済センサスや中小企業実態基本調査などの個票データを活用し、小規模事業者を対象に再集計を行い、小規模事業者の経営・活動状況や、今後の小規模企業振興施策の目標・KPI設定等に活用可能な項目について整理・分析を行った。

1. 中小企業実態基本調査

中小企業庁「中小企業実態基本調査」の個票データを対象に、小規模企業・その他中小企業に分類した上で、調査項目について再集計を行った。

(1) 従業者数

従業者数構成比（産業分類別）

図表 1 小規模企業における従業者数構成比の推移（産業分類別）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D 建設業	22.4%	22.9%	23.0%	22.6%	24.0%	23.3%
E 製造業	18.6%	19.2%	18.5%	18.0%	18.2%	18.3%
G 情報通信業	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.3%	1.4%
H 運輸業、郵便業	3.6%	3.6%	4.3%	3.9%	4.0%	4.0%
I 卸売業	5.1%	5.3%	5.3%	5.2%	5.2%	5.6%
J 小売業	13.7%	14.6%	12.1%	12.3%	11.8%	12.1%
K 不動産業、物品賃貸業	7.1%	7.5%	8.5%	8.2%	8.8%	8.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.5%	4.7%	5.1%	5.0%	4.8%	5.6%
M1 宿泊業	1.8%	1.6%	1.8%	1.7%	1.6%	1.5%
M2 飲食サービス業	11.0%	9.2%	9.9%	11.3%	9.9%	8.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	7.9%	6.9%	7.1%	6.9%	7.2%	7.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	3.1%	3.2%	3.2%	3.4%	3.3%	3.6%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 2 小規模企業に該当しない中小企業における従業者数構成比の推移（産業分類別）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D 建設業	5.6%	5.5%	5.4%	5.4%	5.7%	5.7%
E 製造業	22.2%	22.3%	22.1%	22.2%	22.7%	21.3%
G 情報通信業	3.5%	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%	4.0%
H 運輸業、郵便業	8.7%	9.8%	8.6%	8.2%	8.5%	8.8%
I 卸売業	10.2%	9.8%	9.8%	10.3%	9.7%	9.8%
J 小売業	16.7%	16.3%	16.1%	16.2%	16.5%	16.8%
K 不動産業、物品賃貸業	2.3%	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.9%	3.1%	3.5%	3.6%	3.4%	3.4%
M1 宿泊業	1.4%	1.5%	1.2%	1.2%	1.1%	1.3%
M2 飲食サービス業	9.4%	9.1%	9.6%	9.5%	8.4%	7.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.0%	5.3%	4.8%	5.2%	4.5%	4.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	12.1%	11.0%	12.7%	12.0%	13.3%	14.1%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

1 企業あたりの従業者数

図表 3 小規模企業における 1 企業あたりの従業者数の推移(産業分類別)

(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	3.6	3.5	3.5	3.6	3.6	3.5
D 建設業	5.5	5.4	5.2	5.2	5.6	5.3
E 製造業	5.9	5.8	5.9	5.9	6.0	6.0
G 情報通信業	3.9	3.6	3.1	3.3	3.3	3.3
H 運輸業, 郵便業	7.6	7.3	8.3	7.6	8.2	8.0
I 卸売業	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.5
J 小売業	2.7	2.7	2.5	2.6	2.6	2.6
K 不動産業, 物品賃貸業	2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6	2.9
M1 宿泊業	6.0	5.2	5.9	5.7	5.4	5.0
M2 飲食サービス業	2.7	2.3	2.7	3.0	2.8	2.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2.4	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2
R サービス業(他に分類されないもの)	3.5	3.3	3.2	3.4	3.4	3.5

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 4 小規模企業に該当しない中小企業における 1 企業あたりの従業者数の推移

(産業分類別)

(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	46.3	43.1	44.9	45.4	46.5	46.7
D 建設業	55.8	54.6	53.5	52.7	54.9	53.3
E 製造業	83.5	84.3	85.8	85.5	89.3	83.6
G 情報通信業	46.0	47.5	41.6	40.6	43.0	44.8
H 運輸業, 郵便業	92.3	104.1	88.4	83.8	90.1	91.9
I 卸売業	32.5	32.1	31.8	33.1	34.6	34.4
J 小売業	31.7	32.4	31.8	32.0	32.9	32.8
K 不動産業, 物品賃貸業	39.5	43.1	37.6	36.7	40.0	39.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	22.0	20.6	23.1	22.9	22.7	23.2
M1 宿泊業	76.5	83.4	66.9	68.1	64.1	72.9
M2 飲食サービス業	35.7	23.1	33.0	39.9	30.1	29.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	44.0	35.5	39.2	39.2	38.7	46.3
R サービス業(他に分類されないもの)	60.5	53.8	58.6	54.3	65.7	68.1

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

(2) 資産及び負債・純資産
資産構成比(産業分類別)

図表 5 小規模企業(法人企業)における資産構成比の推移(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D 建設業	23.3%	22.0%	19.9%	21.9%	18.2%	20.4%
E 製造業	17.1%	16.7%	13.8%	12.4%	12.9%	14.2%
G 情報通信業	1.1%	1.0%	0.9%	1.0%	0.7%	1.2%
H 運輸業, 郵便業	3.6%	3.6%	3.4%	3.1%	2.9%	3.2%
I 卸売業	8.5%	9.1%	7.4%	7.2%	7.2%	8.9%
J 小売業	5.7%	5.2%	4.2%	4.1%	3.5%	4.6%
K 不動産業, 物品賃貸業	30.9%	32.9%	41.9%	35.8%	46.9%	38.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.5%	2.9%	2.9%	7.2%	2.6%	4.1%
M1 宿泊業	1.2%	0.8%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%
M2 飲食サービス業	0.5%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.6%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2.7%	3.2%	2.7%	2.0%	2.0%	2.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	1.9%	2.0%	1.7%	4.1%	1.5%	1.5%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 6 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における資産構成比の推移(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D 建設業	9.1%	8.3%	8.8%	9.8%	9.9%	8.9%
E 製造業	28.0%	28.9%	29.3%	27.5%	29.3%	27.5%
G 情報通信業	3.1%	3.4%	3.4%	2.9%	3.0%	3.2%
H 運輸業, 郵便業	5.6%	5.4%	4.9%	4.5%	5.2%	5.0%
I 卸売業	21.1%	20.7%	20.9%	21.9%	21.3%	21.8%
J 小売業	9.0%	8.0%	8.2%	9.3%	9.1%	10.3%
K 不動産業, 物品賃貸業	9.9%	10.4%	10.3%	9.6%	9.5%	9.2%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.0%	3.4%	3.0%	3.4%	2.6%	3.0%
M1 宿泊業	1.0%	1.3%	1.0%	1.0%	0.7%	1.0%
M2 飲食サービス業	1.8%	1.3%	1.7%	1.7%	1.3%	1.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.7%	5.0%	4.2%	4.2%	4.2%	3.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	3.9%	3.8%	4.4%	4.2%	4.0%	5.4%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

1 企業当たりの資産及び負債・純資産

図表 7 小規模企業(法人企業)における1企業当たりの資産(産業分類別)

(百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	資産	119.1	117.5	137.2	152.3	168.6	142.8
	流動資産	56.9	60.2	61.6	69.8	76.9	67.2
	固定資産	62.0	56.6	75.1	82.3	91.5	75.4
	繰延資産	0.3	0.6	0.4	0.2	0.3	0.2
D 建設業	資産	117.5	110.8	117.4	144.1	132.4	126.6
	流動資産	72.1	74.4	78.2	90.3	88.5	85.2
	固定資産	45.2	36.2	38.9	53.6	43.9	41.3
	繰延資産	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1
E 製造業	資産	122.1	120.7	126.8	129.3	147.0	140.8
	流動資産	67.2	69.5	75.4	77.1	85.3	83.1
	固定資産	54.5	50.9	51.0	52.0	61.4	57.3
	繰延資産	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4
G 情報通信業	資産	54.9	46.2	41.4	47.8	46.3	60.6
	流動資産	39.2	30.5	29.7	31.3	32.4	45.4
	固定資産	15.1	15.6	11.5	16.4	13.8	14.8
	繰延資産	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4
H 運輸業, 郵便業	資産	151.9	152.6	164.4	167.8	175.0	163.7
	流動資産	67.0	58.2	74.5	77.8	79.6	69.4
	固定資産	84.6	94.3	89.6	89.8	95.1	94.2
	繰延資産	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1
I 卸売業	資産	107.8	114.3	110.5	118.7	132.7	139.2
	流動資産	73.3	69.0	73.3	85.3	86.8	94.1
	固定資産	34.2	44.8	36.4	33.1	45.4	44.8
	繰延資産	0.3	0.5	0.9	0.3	0.4	0.2
J 小売業	資産	48.2	44.0	46.4	50.7	47.0	53.1
	流動資産	26.8	25.2	27.1	31.1	29.6	30.1
	固定資産	20.8	18.7	19.3	19.3	17.1	22.8
	繰延資産	0.6	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1
K 不動産業, 物品賃貸業	資産	276.5	286.8	362.3	344.7	481.0	330.9
	流動資産	78.8	105.8	83.9	101.7	144.9	87.4
	固定資産	197.2	177.8	277.6	242.8	335.6	243.2
	繰延資産	0.4	3.2	0.8	0.2	0.4	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	資産	74.4	55.9	57.8	153.9	67.6	85.8
	流動資産	25.9	24.5	21.3	47.5	28.6	31.1
	固定資産	48.4	31.3	36.1	106.3	38.7	54.6
	繰延資産	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1
M1 宿泊業	資産	137.7	89.3	129.4	130.2	174.8	127.6
	流動資産	30.3	19.3	37.6	28.2	41.6	29.4
	固定資産	106.6	70.0	91.7	102.0	133.0	94.4
	繰延資産	0.8	0.0	0.1	0.1	0.2	3.8
M2 飲食サービス業	資産	18.3	15.0	15.3	23.8	27.4	24.5
	流動資産	9.0	3.9	7.8	9.8	9.2	13.5
	固定資産	8.9	11.1	7.4	13.9	18.0	10.8
	繰延資産	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	資産	89.2	105.3	108.7	88.0	99.8	97.1
	流動資産	38.7	51.0	67.1	36.5	42.7	43.6
	固定資産	50.1	53.9	41.2	50.7	56.4	53.2
	繰延資産	0.3	0.4	0.4	0.8	0.7	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	資産	55.3	58.7	53.6	141.4	58.3	50.3
	流動資産	29.1	29.7	33.2	35.2	27.5	29.3
	固定資産	26.1	28.3	19.8	106.2	30.7	20.9
	繰延資産	0.1	0.6	0.6	0.1	0.1	0.0

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 8 小規模企業(法人企業)における1企業当たりの負債・純資産(産業分類別)

(百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	負債及び純資産	119.1	117.5	137.2	152.3	168.6	142.8
	流動負債	34.8	37.3	32.9	36.6	38.9	34.6
	固定負債	41.9	42.2	61.3	61.5	68.1	51.7
	純資産	42.4	38.0	43.0	54.2	61.7	56.6
D 建設業	負債及び純資産	117.5	110.8	117.4	144.1	132.4	126.6
	流動負債	39.8	41.4	36.9	44.1	35.6	37.6
	固定負債	30.7	29.7	32.6	47.0	38.4	32.6
	純資産	47.0	39.6	48.0	53.1	58.5	56.4
E 製造業	負債及び純資産	122.1	120.7	126.8	129.3	147.0	140.8
	流動負債	35.1	34.5	31.2	32.5	38.4	38.3
	固定負債	39.6	41.1	48.3	53.3	51.4	46.8
	純資産	47.3	45.1	47.3	43.5	57.1	55.7
G 情報通信業	負債及び純資産	54.9	46.2	41.4	47.8	46.3	60.6
	流動負債	17.6	15.6	15.8	14.9	14.0	19.1
	固定負債	16.8	16.5	11.6	11.7	11.3	15.3
	純資産	20.5	14.2	14.1	21.2	21.1	26.2
H 運輸業, 郵便業	負債及び純資産	151.9	152.6	164.4	167.8	175.0	163.7
	流動負債	40.6	34.4	36.0	38.6	45.1	41.6
	固定負債	79.5	79.1	82.1	87.2	85.7	94.0
	純資産	31.7	39.2	46.3	42.0	44.2	28.1
I 卸売業	負債及び純資産	107.8	114.3	110.5	118.7	132.7	139.2
	流動負債	45.6	44.7	40.6	45.1	45.7	51.4
	固定負債	28.4	31.1	37.4	33.1	40.5	35.1
	純資産	33.8	38.5	32.4	40.5	46.4	52.7
J 小売業	負債及び純資産	48.2	44.0	46.4	50.7	47.0	53.1
	流動負債	20.1	18.8	17.4	18.8	16.4	18.7
	固定負債	19.9	18.9	23.3	22.0	24.7	22.6
	純資産	8.1	6.3	5.7	9.9	5.9	11.8
K 不動産業, 物品賃貸業	負債及び純資産	276.5	286.8	362.3	344.7	481.0	330.9
	流動負債	55.3	73.8	51.2	55.8	85.3	50.6
	固定負債	119.8	123.7	206.2	163.2	223.8	142.1
	純資産	101.4	89.2	104.9	125.8	171.9	138.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	負債及び純資産	74.4	55.9	57.8	153.9	67.6	85.8
	流動負債	14.5	12.1	14.1	34.2	14.3	14.8
	固定負債	17.3	14.3	17.0	21.7	18.3	17.9
	純資産	42.7	29.5	26.7	97.9	35.0	53.1
M1 宿泊業	負債及び純資産	137.7	89.3	129.4	130.2	174.8	127.6
	流動負債	47.4	29.9	34.3	39.3	28.3	27.9
	固定負債	74.1	57.1	95.5	91.4	130.4	88.3
	純資産	16.2	2.4	-0.4	-0.5	16.1	11.4
M2 飲食サービス業	負債及び純資産	18.3	15.0	15.3	23.8	27.4	24.5
	流動負債	7.2	11.3	7.2	9.5	11.1	9.8
	固定負債	13.0	12.4	9.7	14.7	18.9	16.6
	純資産	-2.0	-8.7	-1.6	-0.4	-2.6	-1.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	負債及び純資産	89.2	105.3	108.7	88.0	99.8	97.1
	流動負債	35.1	42.6	49.7	18.8	25.5	34.3
	固定負債	31.5	33.4	34.6	38.5	37.0	42.4
	純資産	22.6	29.3	24.4	30.7	37.3	20.4
R サービス業(他に分類されないもの)	負債及び純資産	55.3	58.7	53.6	141.4	58.3	50.3
	流動負債	15.9	23.5	20.8	24.3	14.5	13.7
	固定負債	16.4	14.4	29.7	97.3	20.5	20.8
	純資産	23.0	20.7	3.2	19.9	23.3	15.7

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 9 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における1企業当たりの資産(産業分類別)
(百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	資産	882.7	898.4	917.5	925.5	1,029.0	1,090.7
	流動資産	498.7	497.7	534.3	545.9	609.0	642.9
	固定資産	382.5	399.1	381.5	378.2	418.4	446.4
	繰延資産	1.4	1.6	1.7	1.3	1.6	1.5
D 建設業	資産	1,552.1	1,448.5	1,540.8	1,737.6	1,781.6	1,691.8
	流動資産	1,090.8	1,000.3	1,105.9	1,271.9	1,281.4	1,214.4
	固定資産	460.4	446.9	434.0	464.3	497.5	475.5
	繰延資産	0.9	1.3	1.0	1.3	2.8	2.0
E 製造業	資産	1,813.1	1,921.7	2,038.2	1,941.8	2,183.1	2,183.1
	流動資産	1,011.9	1,066.5	1,148.4	1,124.4	1,265.5	1,272.5
	固定資産	798.1	852.0	886.0	814.3	914.0	906.9
	繰延資産	3.2	3.2	3.8	3.0	3.5	3.7
G 情報通信業	資産	696.0	758.5	655.7	574.6	650.0	731.9
	流動資産	430.2	460.9	425.7	387.9	436.6	495.1
	固定資産	263.7	295.2	227.9	184.8	212.1	233.5
	繰延資産	2.2	2.4	2.1	2.0	1.3	3.3
H 運輸業, 郵便業	資産	1,013.1	1,018.4	911.5	840.0	1,041.0	1,054.8
	流動資産	428.6	434.7	397.8	369.9	441.8	477.9
	固定資産	582.8	582.3	511.9	468.3	598.3	575.8
	繰延資産	1.7	1.4	1.8	1.8	0.8	1.1
I 卸売業	資産	1,191.2	1,200.0	1,235.1	1,308.1	1,442.7	1,574.5
	流動資産	816.8	817.5	846.2	881.1	1,019.3	1,088.2
	固定資産	372.9	380.8	386.8	425.7	421.6	485.0
	繰延資産	1.5	1.7	2.2	1.3	1.7	1.3
J 小売業	資産	375.3	343.5	378.9	433.5	469.0	567.9
	流動資産	198.4	186.5	212.0	239.5	263.7	322.7
	固定資産	176.0	156.3	166.2	193.3	204.2	244.5
	繰延資産	1.0	0.7	0.7	0.6	1.1	0.7
K 不動産業, 物品賃貸業	資産	2,958.2	3,140.0	2,993.1	2,794.8	3,085.0	3,162.3
	流動資産	1,497.9	1,322.8	1,463.7	1,508.5	1,423.4	1,492.0
	固定資産	1,457.5	1,814.3	1,524.8	1,283.1	1,659.8	1,668.1
	繰延資産	2.8	3.0	4.6	3.2	1.8	2.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	資産	501.4	567.5	482.2	547.4	453.2	550.7
	流動資産	248.9	296.8	280.9	341.5	289.6	320.7
	固定資産	251.8	269.9	200.3	205.5	163.3	229.4
	繰延資産	0.7	0.9	0.9	0.5	0.3	0.6
M1 宿泊業	資産	888.7	1,235.2	948.1	1,018.1	745.7	1,161.4
	流動資産	186.0	189.5	242.9	262.8	193.5	320.0
	固定資産	700.5	1,017.8	703.8	752.3	550.7	840.5
	繰延資産	2.2	27.9	1.5	3.1	1.5	0.9
M2 飲食サービス業	資産	142.8	108.7	149.9	152.9	143.6	118.5
	流動資産	44.6	41.7	64.9	67.2	66.5	56.7
	固定資産	97.2	66.5	84.1	85.1	76.8	61.5
	繰延資産	0.9	0.6	0.9	0.6	0.3	0.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	資産	744.4	804.3	716.3	712.1	807.9	772.0
	流動資産	224.4	273.0	279.0	243.2	301.6	267.7
	固定資産	519.1	530.1	435.9	467.5	503.1	502.8
	繰延資産	0.9	1.2	1.4	1.4	3.2	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	資産	337.1	338.4	371.8	356.8	380.1	539.2
	流動資産	203.1	195.6	237.1	197.7	222.0	304.4
	固定資産	133.2	142.3	134.1	158.5	157.8	234.2
	繰延資産	0.8	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 10 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における1企業当たりの負債・純資産
(産業分類別)

(百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	負債及び純資産	882.7	898.4	917.5	925.5	1,029.0	1,090.7
	流動負債	290.8	289.1	288.0	283.8	324.4	349.6
	固定負債	210.2	211.9	235.6	242.1	244.7	237.6
	純資産	381.6	397.4	393.9	399.6	459.9	503.6
D 建設業	負債及び純資産	1,552.1	1,448.5	1,540.8	1,737.6	1,781.6	1,691.8
	流動負債	606.2	562.7	585.0	604.4	626.1	624.4
	固定負債	207.0	191.8	230.2	249.8	254.7	208.3
	純資産	739.0	694.0	725.7	883.3	900.9	859.1
E 製造業	負債及び純資産	1,813.1	1,921.7	2,038.2	1,941.8	2,183.1	2,183.1
	流動負債	556.8	562.4	595.7	564.7	663.6	624.8
	固定負債	399.9	409.0	458.7	432.0	451.0	414.0
	純資産	856.5	950.2	983.8	945.1	1,068.5	1,144.3
G 情報通信業	負債及び純資産	696.0	758.5	655.7	574.6	650.0	731.9
	流動負債	162.9	180.8	167.0	132.2	175.4	205.4
	固定負債	122.2	121.6	137.3	101.9	110.0	102.8
	純資産	410.9	456.1	351.3	340.5	364.7	423.7
H 運輸業, 郵便業	負債及び純資産	1,013.1	1,018.4	911.5	840.0	1,041.0	1,054.8
	流動負債	279.3	273.7	227.1	207.1	241.6	259.9
	固定負債	352.7	361.1	326.8	313.6	403.2	345.9
	純資産	381.0	383.6	357.6	319.3	396.2	449.1
I 卸売業	負債及び純資産	1,191.2	1,200.0	1,235.1	1,308.1	1,442.7	1,574.5
	流動負債	501.1	509.9	488.2	529.6	566.5	621.6
	固定負債	187.7	204.0	249.8	243.4	236.0	247.0
	純資産	502.4	486.0	497.2	535.0	640.2	705.9
J 小売業	負債及び純資産	375.3	343.5	378.9	433.5	469.0	567.9
	流動負債	141.9	122.7	129.4	131.9	163.9	217.0
	固定負債	97.7	91.6	111.5	124.0	122.5	130.2
	純資産	135.6	129.1	138.0	177.6	182.6	220.7
K 不動産業, 物品賃貸業	負債及び純資産	2,958.2	3,140.0	2,993.1	2,794.8	3,085.0	3,162.3
	流動負債	826.0	822.0	760.8	708.4	782.0	894.6
	固定負債	930.7	1,023.2	1,070.1	1,177.5	1,140.5	1,096.7
	純資産	1,201.5	1,294.9	1,162.2	908.9	1,162.5	1,171.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	負債及び純資産	501.4	567.5	482.2	547.4	453.2	550.7
	流動負債	124.0	185.3	136.3	168.2	128.6	138.4
	固定負債	146.1	97.4	99.5	145.3	87.0	96.2
	純資産	231.4	284.9	246.4	233.9	237.6	316.2
M1 宿泊業	負債及び純資産	888.7	1,235.2	948.1	1,018.1	745.7	1,161.4
	流動負債	142.3	173.4	149.2	160.9	99.1	219.7
	固定負債	519.5	797.6	621.8	680.5	460.2	789.8
	純資産	227.0	264.1	177.2	176.7	186.4	152.0
M2 飲食サービス業	負債及び純資産	142.8	108.7	149.9	152.9	143.6	118.5
	流動負債	39.4	34.8	37.7	35.7	37.0	32.5
	固定負債	73.5	51.8	87.7	92.3	78.3	54.1
	純資産	29.9	22.2	24.5	24.9	28.3	31.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	負債及び純資産	744.4	804.3	716.3	712.1	807.9	772.0
	流動負債	154.4	167.9	140.8	115.1	188.1	152.7
	固定負債	323.2	305.7	311.3	326.7	348.8	323.0
	純資産	266.9	330.6	264.1	270.3	271.0	296.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	負債及び純資産	337.1	338.4	371.8	356.8	380.1	539.2
	流動負債	100.3	95.3	125.8	91.7	99.8	166.6
	固定負債	69.5	76.5	77.7	95.1	96.0	119.6
	純資産	167.3	166.6	168.2	170.0	184.4	252.9

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

(3) 売上高及び営業費用
売上高構成比(産業分類別)

図表 11 小規模企業における売上高構成比の推移(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D 建設業	29.5%	29.6%	31.4%	30.8%	29.6%	28.4%
E 製造業	16.9%	17.0%	16.3%	14.9%	15.7%	15.9%
G 情報通信業	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	1.0%	1.5%
H 運輸業, 郵便業	3.9%	3.2%	3.9%	3.5%	3.7%	3.6%
I 卸売業	15.7%	16.3%	15.3%	15.2%	16.3%	19.4%
J 小売業	12.3%	12.4%	9.6%	9.6%	9.5%	9.8%
K 不動産業, 物品賃貸業	8.3%	9.0%	10.3%	12.9%	13.5%	9.8%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.5%	3.1%	3.2%	3.4%	2.5%	3.2%
M1 宿泊業	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%
M2 飲食サービス業	3.2%	2.2%	2.7%	3.1%	2.2%	2.1%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.4%	3.4%	2.9%	2.8%	3.2%	3.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	2.4%	2.0%	2.6%	2.1%	2.2%	2.3%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 12 小規模企業に該当しない中小企業における売上高構成比の推移(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D 建設業	8.7%	8.3%	8.6%	8.8%	8.4%	8.2%
E 製造業	23.5%	23.2%	23.6%	22.9%	24.0%	22.2%
G 情報通信業	2.5%	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%	2.7%
H 運輸業, 郵便業	5.5%	5.7%	4.9%	4.5%	5.0%	5.1%
I 卸売業	29.4%	29.9%	29.7%	30.4%	30.3%	29.8%
J 小売業	14.2%	13.4%	13.9%	15.1%	14.2%	16.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	3.7%	3.6%	4.5%	4.0%	4.0%	3.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1.9%	2.1%	2.3%	2.3%	2.1%	2.1%
M1 宿泊業	0.6%	0.6%	0.3%	0.4%	0.3%	0.6%
M2 飲食サービス業	2.0%	2.0%	2.0%	1.7%	1.7%	1.6%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.1%	4.3%	3.2%	3.5%	3.2%	3.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	3.9%	4.0%	4.0%	3.9%	4.1%	4.5%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

1 企業当たりの売上高

図表 13 小規模企業における1企業当たりの売上高(産業分類別)

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	53.2	50.7	48.5	55.3	61.7	59.2
D 建設業	106.7	100.9	97.7	110.0	116.6	107.9
E 製造業	78.2	74.9	71.0	75.2	88.0	87.0
G 情報通信業	56.5	52.2	42.6	47.6	45.2	58.1
H 運輸業, 郵便業	121.1	94.3	103.1	105.0	129.9	121.1
I 卸売業	158.9	153.9	133.9	151.2	180.2	206.0
J 小売業	35.7	33.7	27.7	31.9	35.7	35.8
K 不動産業, 物品賃貸業	42.7	43.3	41.8	59.6	68.7	48.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	23.6	27.3	23.4	28.3	23.3	27.9
M1 宿泊業	36.0	25.7	26.3	23.9	34.2	35.9
M2 飲食サービス業	11.3	7.8	10.0	12.8	10.2	9.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	14.9	14.5	12.4	13.6	16.7	16.1
R サービス業(他に分類されないもの)	39.8	30.4	36.2	32.3	38.8	37.9

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 14 小規模企業に該当しない中小企業における1企業当たりの売上高(産業分類別)

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	1,000.7	916.6	909.7	955.6	1,039.1	1,080.6
D 建設業	1,864.9	1,753.5	1,720.3	1,797.1	1,794.7	1,779.8
E 製造業	1,913.7	1,869.5	1,859.9	1,853.8	2,110.5	2,014.5
G 情報通信業	700.5	768.2	613.2	588.6	661.1	708.2
H 運輸業, 郵便業	1,266.0	1,286.2	1,032.4	964.6	1,186.8	1,239.5
I 卸売業	2,036.0	2,084.1	1,947.1	2,045.9	2,401.8	2,418.9
J 小売業	583.7	568.3	555.3	627.5	630.7	721.5
K 不動産業, 物品賃貸業	1,373.8	1,317.4	1,495.1	1,350.1	1,513.9	1,382.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	302.2	290.0	305.3	304.7	310.7	330.2
M1 宿泊業	650.5	697.4	385.0	429.6	375.6	720.6
M2 飲食サービス業	165.3	108.7	136.9	150.9	137.4	141.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	788.9	620.5	536.2	554.8	626.6	848.7
R サービス業(他に分類されないもの)	425.5	412.7	370.8	372.0	457.9	499.8

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

経常利益構成比（産業分類別）

図表 15 小規模企業における経常利益構成比の推移（産業分類別）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D 建設業	25.4%	29.9%	25.8%	22.0%	24.2%	20.8%
E 製造業	14.8%	13.3%	9.8%	9.8%	12.2%	11.8%
G 情報通信業	1.6%	0.8%	1.2%	1.6%	0.7%	1.7%
H 運輸業，郵便業	1.6%	1.6%	0.4%	1.2%	1.7%	1.3%
I 卸売業	4.3%	4.6%	4.6%	5.3%	5.6%	6.6%
J 小売業	8.3%	9.2%	7.4%	6.3%	6.7%	6.6%
K 不動産業，物品賃貸業	19.8%	17.3%	23.9%	23.5%	29.1%	30.7%
L 学術研究，専門・技術サービス業	7.8%	9.6%	10.1%	12.6%	8.7%	10.2%
M1 宿泊業	0.3%	0.5%	-0.6%	-0.2%	0.3%	0.7%
M2 飲食サービス業	6.7%	5.1%	9.1%	10.7%	3.0%	2.5%
N 生活関連サービス業，娯楽業	6.2%	6.0%	4.8%	4.8%	5.5%	5.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	3.2%	2.1%	3.6%	2.4%	2.3%	1.9%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 16 小規模企業に該当しない中小企業における経常利益構成比の推移（産業分類別）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D 建設業	25.4%	29.9%	25.8%	22.0%	24.2%	20.8%
E 製造業	14.8%	13.3%	9.8%	9.8%	12.2%	11.8%
G 情報通信業	1.6%	0.8%	1.2%	1.6%	0.7%	1.7%
H 運輸業，郵便業	1.6%	1.6%	0.4%	1.2%	1.7%	1.3%
I 卸売業	4.3%	4.6%	4.6%	5.3%	5.6%	6.6%
J 小売業	8.3%	9.2%	7.4%	6.3%	6.7%	6.6%
K 不動産業，物品賃貸業	19.8%	17.3%	23.9%	23.5%	29.1%	30.7%
L 学術研究，専門・技術サービス業	7.8%	9.6%	10.1%	12.6%	8.7%	10.2%
M1 宿泊業	0.3%	0.5%	-0.6%	-0.2%	0.3%	0.7%
M2 飲食サービス業	6.7%	5.1%	9.1%	10.7%	3.0%	2.5%
N 生活関連サービス業，娯楽業	6.2%	6.0%	4.8%	4.8%	5.5%	5.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	3.2%	2.1%	3.6%	2.4%	2.3%	1.9%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

1 企業当たりの経常利益

図表 17 小規模企業における1企業当たりの経常利益(産業分類別)

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	3.0	2.6	2.8	3.7	3.8	3.5
D 建設業	5.2	5.3	4.6	5.3	5.8	4.7
E 製造業	3.8	3.0	2.4	3.3	4.2	3.9
G 情報通信業	4.4	1.8	2.2	3.8	1.8	3.9
H 運輸業, 郵便業	2.8	2.4	0.6	2.4	3.7	2.7
I 卸売業	2.5	2.2	2.3	3.5	3.7	4.2
J 小売業	1.4	1.3	1.2	1.4	1.5	1.4
K 不動産業, 物品賃貸業	5.7	4.3	5.5	7.3	9.0	9.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4.1	4.3	4.2	7.0	4.9	5.3
M1 宿泊業	0.9	1.1	-1.5	-0.7	1.1	2.4
M2 飲食サービス業	1.3	1.0	1.9	3.0	0.9	0.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1.5	1.3	1.1	1.6	1.7	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	2.9	1.7	2.8	2.6	2.4	1.8

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 18 小規模企業に該当しない中小企業における1企業当たりの経常利益(産業分類別)

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	37.0	32.8	30.0	39.8	44.0	47.2
D 建設業	112.9	96.3	96.9	112.6	109.4	104.7
E 製造業	90.8	84.7	81.3	101.7	114.6	110.1
G 情報通信業	40.1	43.5	37.7	46.0	45.7	50.4
H 運輸業, 郵便業	42.9	42.9	16.4	24.4	20.4	47.6
I 卸売業	47.5	42.3	39.3	56.2	69.4	71.3
J 小売業	10.0	10.7	12.3	15.0	17.5	20.7
K 不動産業, 物品賃貸業	105.8	96.8	103.0	107.6	142.1	108.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	24.7	26.8	24.0	27.6	28.4	32.6
M1 宿泊業	33.9	17.3	-45.4	-16.4	18.7	43.3
M2 飲食サービス業	2.7	1.8	-3.1	4.5	2.8	6.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	18.6	25.8	-0.5	11.1	17.2	29.7
R サービス業(他に分類されないもの)	22.1	18.4	19.4	20.0	19.9	25.4

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

1 企業当たりの付加価値額

図表 19 小規模企業(法人企業)における1企業当たりの付加価値額(産業分類別)

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	31.1	28.6	27.6	32.1	34.2	31.9
D 建設業	41.2	40.2	37.0	43.3	42.2	40.1
E 製造業	40.9	38.1	36.8	41.1	42.7	41.5
G 情報通信業	25.3	19.7	17.9	19.7	18.7	24.1
H 運輸業, 郵便業	58.6	54.5	53.3	59.9	61.7	66.1
I 卸売業	20.9	19.1	18.2	20.5	22.4	23.7
J 小売業	15.6	13.6	12.3	13.7	13.7	13.9
K 不動産業, 物品賃貸業	32.7	30.0	31.8	39.9	51.2	39.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	18.8	16.4	16.2	20.5	17.7	20.4
M1 宿泊業	36.0	23.7	25.3	22.5	30.4	27.1
M2 飲食サービス業	12.7	8.3	10.0	15.1	9.8	10.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	25.5	24.3	20.0	24.0	27.4	25.6
R サービス業(他に分類されないもの)	24.0	19.5	20.3	21.3	23.4	20.9

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 20 小規模企業以外の中小企業(法人企業)における1企業当たりの付加価値額(産業分類別)

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	262.7	263.1	251.0	271.6	300.6	309.2
D 建設業	442.1	424.4	406.1	446.4	443.6	466.0
E 製造業	535.4	542.2	532.3	568.4	613.9	585.4
G 情報通信業	296.7	322.4	264.3	279.2	288.9	316.0
H 運輸業, 郵便業	479.1	532.9	421.8	445.1	503.7	545.3
I 卸売業	230.4	225.0	229.4	244.8	270.0	278.5
J 小売業	131.9	131.6	130.3	147.7	161.5	179.8
K 不動産業, 物品賃貸業	439.0	395.0	411.4	475.5	576.0	510.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	168.7	172.1	174.1	188.9	187.0	196.9
M1 宿泊業	338.5	331.7	167.9	227.1	183.2	386.2
M2 飲食サービス業	92.9	81.5	85.9	94.3	95.2	90.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	203.4	212.5	165.4	185.7	200.8	232.5
R サービス業(他に分類されないもの)	214.1	216.1	205.3	214.9	250.3	265.6

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

従業者 1 人当たりの付加価値額

図表 21 小規模企業(法人企業)における従業者 1 人当たりの付加価値額(産業分類別)
(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	5.5	5.3	5.4	6.3	6.6	6.4
D 建設業	5.7	6.0	5.7	6.6	6.1	6.3
E 製造業	5.1	4.8	4.7	5.2	5.4	5.4
G 情報通信業	6.2	5.3	5.6	5.8	5.5	7.2
H 運輸業, 郵便業	5.6	5.5	4.9	6.0	6.2	7.0
I 卸売業	5.3	5.0	5.0	5.6	6.1	6.2
J 小売業	3.9	3.6	3.5	3.9	3.8	4.1
K 不動産業, 物品賃貸業	10.2	9.4	10.2	13.2	16.0	13.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5.4	5.1	5.1	6.8	5.8	6.6
M1 宿泊業	3.6	2.8	2.6	2.5	3.5	3.6
M2 飲食サービス業	3.5	2.5	2.5	3.1	2.7	2.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.5	4.6	4.0	5.0	5.1	4.9
R サービス業(他に分類されないもの)	5.2	4.5	5.0	5.0	5.4	4.8

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 22 小規模企業以外の中小企業(法人企業)における従業者 1 人当たりの付加価値額
(産業分類別)

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	5.3	5.4	5.1	5.6	5.7	6.0
D 建設業	7.9	7.8	7.6	8.5	8.1	8.7
E 製造業	6.4	6.4	6.2	6.6	6.9	7.0
G 情報通信業	6.4	6.8	6.4	6.9	6.7	7.1
H 運輸業, 郵便業	5.2	5.1	4.8	5.3	5.6	5.9
I 卸売業	7.0	7.0	7.1	7.3	7.8	8.1
J 小売業	3.8	3.9	3.6	4.1	4.1	4.6
K 不動産業, 物品賃貸業	11.1	9.2	10.9	12.9	14.3	12.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6.6	6.8	6.6	6.9	6.7	7.2
M1 宿泊業	4.4	4.0	2.5	3.3	2.9	5.1
M2 飲食サービス業	2.2	2.3	2.0	2.1	2.2	2.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.5	4.7	3.8	4.2	4.5	4.9
R サービス業(他に分類されないもの)	3.5	3.9	3.5	3.9	3.8	3.9

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

(4) 設備投資とリースに関する状況

設備投資を行った企業の割合

図表 23 小規模企業(法人企業)における設備投資を行った企業の割合(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	16.2%	15.5%	17.4%	17.6%	16.7%	16.8%
D 建設業	18.4%	17.9%	24.5%	23.6%	22.8%	20.0%
E 製造業	21.3%	20.2%	20.1%	20.6%	20.3%	20.3%
G 情報通信業	11.8%	12.9%	11.5%	12.3%	11.0%	10.7%
H 運輸業, 郵便業	31.0%	31.2%	33.2%	25.3%	17.9%	31.6%
I 卸売業	11.4%	9.9%	11.7%	12.8%	9.2%	11.5%
J 小売業	12.0%	12.2%	11.8%	13.3%	12.4%	13.6%
K 不動産業, 物品賃貸業	14.8%	14.5%	15.1%	17.0%	15.3%	14.1%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9.7%	10.6%	10.8%	8.7%	10.8%	10.1%
M1 宿泊業	32.3%	22.1%	23.0%	16.1%	30.5%	25.0%
M2 飲食サービス業	17.9%	9.6%	9.1%	23.9%	24.6%	32.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13.2%	16.1%	20.7%	14.6%	15.2%	14.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	11.9%	12.4%	12.0%	13.2%	10.1%	11.8%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 24 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における設備投資を行った企業の割合
(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	41.9%	39.0%	38.3%	38.1%	39.4%	39.8%
D 建設業	52.2%	53.7%	45.6%	48.8%	49.8%	51.8%
E 製造業	71.5%	66.9%	65.0%	64.6%	65.5%	66.1%
G 情報通信業	33.0%	33.4%	39.3%	32.3%	33.4%	32.0%
H 運輸業, 郵便業	63.3%	57.4%	57.2%	57.3%	54.1%	52.3%
I 卸売業	35.8%	36.1%	35.6%	37.0%	36.5%	40.6%
J 小売業	27.9%	24.4%	26.7%	30.7%	25.0%	31.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	44.3%	45.5%	47.8%	47.4%	44.1%	38.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	43.3%	43.1%	37.5%	35.7%	41.1%	40.0%
M1 宿泊業	40.3%	64.6%	42.4%	33.2%	39.0%	43.4%
M2 飲食サービス業	36.9%	23.7%	23.4%	21.5%	34.7%	20.8%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	41.3%	34.9%	35.9%	31.7%	39.9%	37.1%
R サービス業(他に分類されないもの)	32.8%	34.7%	31.2%	28.0%	28.9%	29.9%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

新規リース契約を行った企業の割合

図表 25 小規模企業(法人企業)における新規リース契約を行った企業の割合(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	9.3%	10.9%	8.4%	8.7%	9.6%	10.0%
D 建設業	12.3%	12.3%	11.4%	11.9%	15.1%	14.7%
E 製造業	12.1%	11.9%	11.6%	10.6%	11.1%	12.8%
G 情報通信業	5.9%	5.6%	2.8%	4.3%	5.3%	4.2%
H 運輸業, 郵便業	12.1%	18.0%	11.8%	14.3%	14.8%	16.2%
I 卸売業	10.9%	8.3%	8.0%	9.0%	8.3%	10.0%
J 小売業	6.1%	11.2%	5.3%	7.1%	7.5%	8.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	6.2%	8.5%	5.0%	4.4%	5.0%	5.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6.6%	7.9%	6.5%	7.2%	6.4%	5.3%
M1 宿泊業	12.2%	21.4%	11.1%	15.8%	7.6%	11.6%
M2 飲食サービス業	0.7%	14.5%	9.0%	10.1%	9.7%	7.8%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8.6%	9.6%	6.2%	5.0%	7.9%	8.6%
R サービス業(他に分類されないもの)	9.8%	10.6%	9.8%	8.5%	7.5%	7.7%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 26 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における新規リース契約を行った企業の割合(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	23.9%	25.9%	20.7%	21.9%	22.1%	23.2%
D 建設業	34.0%	29.5%	26.3%	40.4%	32.1%	29.5%
E 製造業	33.3%	35.0%	30.9%	31.1%	31.2%	32.7%
G 情報通信業	18.7%	19.0%	13.9%	16.0%	17.4%	18.4%
H 運輸業, 郵便業	41.3%	39.5%	33.5%	34.6%	34.7%	40.9%
I 卸売業	28.1%	30.1%	24.0%	25.8%	24.3%	25.6%
J 小売業	16.4%	18.7%	15.6%	14.6%	16.9%	20.6%
K 不動産業, 物品賃貸業	27.6%	26.9%	24.4%	25.5%	29.3%	25.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	26.7%	26.2%	19.8%	18.8%	19.8%	23.3%
M1 宿泊業	23.5%	20.6%	12.0%	18.8%	12.2%	20.8%
M2 飲食サービス業	12.7%	24.6%	5.2%	13.4%	13.4%	8.3%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	20.4%	15.4%	23.0%	12.4%	11.8%	16.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	20.1%	24.0%	21.2%	20.2%	20.1%	19.2%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

(5) 事業承継に関する状況

社長（個人事業主を含む）の就任経緯

図表 27 小規模企業における社長（個人事業主を含む）の就任経緯別構成比（産業分類別）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	創業者	50.9%	53.6%	51.2%	50.5%	49.4%	52.0%
	親族内での承継	40.4%	38.7%	40.3%	40.6%	41.5%	38.6%
	社内人材の昇格	2.1%	1.9%	2.1%	2.4%	2.4%	2.6%
	グループ会社からの派遣	0.6%	0.4%	0.6%	0.5%	0.7%	0.6%
	上記以外の外部からの招へい	0.9%	0.8%	1.1%	1.3%	1.4%	1.1%
	その他	5.0%	4.6%	4.7%	4.7%	4.6%	5.1%
	D 建設業	創業者	49.7%	48.2%	47.6%	46.8%	45.9%
親族内での承継	41.7%	42.9%	43.6%	45.0%	44.3%	40.3%	
社内人材の昇格	3.0%	3.7%	3.1%	3.4%	3.8%	4.4%	
グループ会社からの派遣	0.6%	0.1%	0.7%	0.1%	0.6%	0.2%	
上記以外の外部からの招へい	1.3%	0.8%	0.7%	1.5%	1.0%	0.6%	
その他	3.7%	4.3%	4.4%	3.2%	4.4%	3.6%	
E 製造業	創業者	37.1%	37.9%	36.9%	35.6%	33.3%	32.5%
	親族内での承継	54.3%	54.5%	55.7%	56.2%	57.7%	57.6%
	社内人材の昇格	3.1%	2.7%	2.4%	2.6%	3.6%	4.4%
	グループ会社からの派遣	1.3%	1.1%	0.8%	0.9%	1.0%	1.3%
	上記以外の外部からの招へい	0.8%	0.8%	1.0%	0.8%	1.5%	0.8%
	その他	3.4%	3.0%	3.4%	4.0%	3.0%	3.4%
	G 情報通信業	創業者	71.9%	73.8%	79.2%	77.1%	75.5%
親族内での承継	10.8%	12.4%	8.1%	8.9%	10.2%	9.5%	
社内人材の昇格	8.4%	6.1%	6.7%	6.6%	7.5%	6.5%	
グループ会社からの派遣	2.5%	2.2%	1.3%	1.1%	2.0%	2.0%	
上記以外の外部からの招へい	1.3%	1.5%	0.8%	1.9%	1.3%	2.0%	
その他	5.0%	4.0%	3.8%	4.4%	3.5%	3.4%	
H 運輸業、郵便業	創業者	41.6%	43.1%	43.8%	45.6%	37.1%	35.8%
	親族内での承継	37.7%	39.6%	38.7%	31.9%	46.5%	44.4%
	社内人材の昇格	3.7%	1.9%	4.5%	9.7%	5.4%	4.3%
	グループ会社からの派遣	2.4%	2.0%	1.5%	2.1%	3.1%	4.0%
	上記以外の外部からの招へい	2.7%	2.6%	3.6%	1.8%	1.7%	3.0%
	その他	11.9%	10.8%	7.9%	8.9%	6.2%	8.4%
	I 卸売業	創業者	41.7%	44.6%	44.7%	42.7%	41.2%
親族内での承継		48.8%	46.1%	46.7%	47.5%	47.9%	44.3%
社内人材の昇格		3.4%	3.8%	3.8%	4.0%	4.9%	4.3%
グループ会社からの派遣		1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.5%
上記以外の外部からの招へい		1.5%	1.3%	1.0%	1.1%	1.6%	1.9%
その他		3.5%	3.1%	2.6%	3.7%	3.3%	5.0%
J 小売業		創業者	35.4%	39.8%	41.5%	38.1%	40.9%
	親族内での承継	55.9%	53.5%	51.8%	56.6%	53.3%	50.1%
	社内人材の昇格	1.8%	0.8%	1.2%	1.4%	1.6%	1.7%
	グループ会社からの派遣	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%
	上記以外の外部からの招へい	0.4%	1.4%	1.0%	0.9%	0.4%	1.0%
	その他	6.2%	4.4%	4.5%	2.7%	3.5%	5.8%
	K 不動産業、物品賃貸業	創業者	41.5%	39.7%	40.3%	40.4%	34.6%
親族内での承継		52.4%	54.3%	53.3%	51.8%	56.7%	53.1%
社内人材の昇格		1.1%	1.3%	1.3%	1.4%	2.6%	1.2%
グループ会社からの派遣		0.4%	0.5%	1.0%	1.1%	1.4%	0.4%
上記以外の外部からの招へい		0.8%	0.6%	0.4%	1.3%	1.9%	0.8%
その他		3.8%	3.5%	3.8%	4.0%	2.8%	3.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業		創業者	73.6%	74.6%	75.8%	77.5%	76.3%
	親族内での承継	14.2%	14.3%	13.8%	12.5%	12.9%	12.7%
	社内人材の昇格	4.3%	4.4%	4.1%	3.1%	3.8%	4.2%
	グループ会社からの派遣	0.4%	0.3%	0.4%	1.2%	1.2%	0.6%
	上記以外の外部からの招へい	1.2%	0.8%	1.4%	1.3%	1.0%	1.2%
	その他	6.2%	5.5%	4.5%	4.4%	4.8%	4.9%
	M1 宿泊業	創業者	34.2%	43.6%	33.3%	33.6%	42.2%
親族内での承継		56.6%	50.9%	57.1%	54.5%	53.3%	56.4%
社内人材の昇格		0.9%	0.3%	1.5%	3.2%	1.3%	2.3%
グループ会社からの派遣		1.3%	0.5%	0.8%	1.6%	0.0%	0.5%
上記以外の外部からの招へい		3.1%	0.9%	0.8%	0.0%	1.6%	0.7%
その他		3.9%	3.8%	6.5%	7.1%	1.7%	7.9%
M2 飲食サービス業		創業者	66.9%	78.3%	75.5%	65.3%	63.5%
	親族内での承継	26.0%	15.5%	18.1%	22.7%	25.3%	16.8%
	社内人材の昇格	0.0%	0.2%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%
	グループ会社からの派遣	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
	上記以外の外部からの招へい	0.1%	0.1%	1.6%	2.0%	3.3%	2.5%
	その他	7.1%	6.0%	4.1%	8.2%	7.9%	7.9%
	N 生活関連サービス業、娯楽業	創業者	71.2%	74.8%	57.2%	66.5%	66.2%
親族内での承継		21.1%	19.2%	31.5%	24.1%	25.4%	26.9%
社内人材の昇格		1.6%	0.4%	1.4%	0.7%	0.5%	1.0%
グループ会社からの派遣		0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
上記以外の外部からの招へい		1.6%	0.3%	1.3%	1.8%	0.6%	0.3%
その他		4.3%	5.1%	8.4%	6.6%	7.0%	6.2%
R サービス業（他に分類されないもの）		創業者	52.6%	54.3%	52.2%	56.0%	56.2%
	親族内での承継	37.9%	34.1%	34.9%	33.8%	35.3%	35.0%
	社内人材の昇格	2.5%	3.5%	3.3%	1.7%	1.4%	3.3%
	グループ会社からの派遣	1.0%	0.4%	1.2%	0.8%	1.0%	1.1%
	上記以外の外部からの招へい	1.5%	1.9%	1.9%	1.3%	1.1%	1.1%
	その他	4.4%	5.7%	6.6%	6.3%	5.0%	6.2%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 28 小規模企業に該当しない中小企業における社長（個人事業主を含む。）の
就任経緯別構成比（産業分類別）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	創業者	35.1%	38.5%	38.0%	35.0%	37.3%	36.1%
	親族内での承継	44.4%	42.9%	42.6%	45.1%	41.1%	43.1%
	社内人材の昇格	10.0%	8.2%	9.0%	9.2%	9.6%	8.9%
	グループ会社からの派遣	5.1%	4.7%	4.8%	5.1%	5.8%	5.3%
	上記以外の外部からの招へい	1.8%	1.8%	2.0%	1.6%	2.1%	2.0%
	その他	3.7%	3.9%	3.6%	4.1%	4.1%	4.5%
D 建設業	創業者	24.1%	24.9%	25.1%	15.7%	14.4%	15.6%
	親族内での承継	51.8%	53.2%	53.6%	62.1%	56.2%	61.2%
	社内人材の昇格	13.9%	13.4%	9.5%	16.1%	19.1%	17.4%
	グループ会社からの派遣	6.8%	6.2%	6.2%	4.0%	5.8%	4.3%
	上記以外の外部からの招へい	1.4%	1.1%	1.5%	1.6%	3.3%	1.1%
	その他	2.1%	1.2%	4.1%	0.6%	1.2%	0.4%
E 製造業	創業者	15.5%	15.7%	14.6%	12.2%	12.6%	12.3%
	親族内での承継	58.5%	58.0%	60.7%	61.7%	60.0%	60.8%
	社内人材の昇格	11.8%	11.5%	10.1%	11.1%	11.0%	10.8%
	グループ会社からの派遣	9.6%	10.2%	9.8%	10.2%	11.3%	11.8%
	上記以外の外部からの招へい	2.1%	2.0%	2.2%	1.9%	2.3%	2.2%
	その他	2.5%	2.5%	2.6%	2.8%	2.8%	2.2%
G 情報通信業	創業者	54.3%	52.5%	58.4%	53.6%	54.2%	52.6%
	親族内での承継	8.1%	12.0%	9.1%	8.8%	9.3%	11.9%
	社内人材の昇格	21.8%	21.2%	20.1%	22.5%	20.2%	20.1%
	グループ会社からの派遣	7.5%	7.2%	6.1%	8.5%	8.7%	9.5%
	上記以外の外部からの招へい	3.4%	4.0%	3.7%	2.9%	4.3%	3.1%
	その他	4.9%	3.0%	2.6%	3.7%	3.2%	2.8%
H 運輸業、郵便業	創業者	15.7%	12.3%	16.9%	17.8%	13.9%	18.8%
	親族内での承継	51.5%	56.1%	55.1%	54.0%	47.8%	48.5%
	社内人材の昇格	10.7%	11.4%	11.3%	7.3%	17.3%	9.6%
	グループ会社からの派遣	16.5%	12.8%	11.1%	15.5%	15.3%	15.6%
	上記以外の外部からの招へい	2.7%	2.6%	2.1%	1.7%	2.3%	2.7%
	その他	3.0%	4.7%	3.6%	3.7%	3.4%	4.8%
I 卸売業	創業者	20.3%	19.9%	24.2%	20.8%	19.4%	17.0%
	親族内での承継	56.8%	57.9%	55.9%	58.6%	56.2%	57.9%
	社内人材の昇格	11.8%	11.6%	10.7%	11.0%	12.4%	12.9%
	グループ会社からの派遣	5.1%	6.0%	5.4%	5.4%	6.0%	6.4%
	上記以外の外部からの招へい	2.7%	2.3%	1.5%	1.3%	1.7%	2.2%
	その他	3.2%	2.2%	2.2%	2.9%	4.3%	3.6%
J 小売業	創業者	35.3%	33.3%	42.1%	39.3%	41.1%	37.5%
	親族内での承継	50.7%	50.7%	42.3%	45.4%	41.5%	46.8%
	社内人材の昇格	5.7%	4.4%	5.0%	4.3%	4.6%	3.8%
	グループ会社からの派遣	1.5%	1.8%	1.4%	1.8%	3.0%	1.5%
	上記以外の外部からの招へい	0.5%	1.0%	2.5%	1.2%	1.9%	1.7%
	その他	6.3%	8.7%	6.8%	8.0%	7.8%	8.8%
K 不動産業、物品賃貸業	創業者	39.8%	40.3%	41.1%	35.2%	38.4%	37.2%
	親族内での承継	32.7%	34.6%	32.4%	35.8%	38.7%	39.8%
	社内人材の昇格	13.2%	13.4%	11.8%	13.9%	10.7%	9.0%
	グループ会社からの派遣	7.6%	6.5%	9.1%	10.0%	7.2%	8.0%
	上記以外の外部からの招へい	3.3%	2.0%	3.4%	2.1%	1.8%	2.5%
	その他	3.5%	3.2%	2.2%	3.0%	3.2%	3.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	創業者	52.5%	48.5%	48.9%	56.3%	49.3%	54.2%
	親族内での承継	23.3%	30.4%	26.5%	20.8%	24.0%	25.8%
	社内人材の昇格	14.6%	10.3%	12.4%	14.9%	15.0%	12.7%
	グループ会社からの派遣	5.7%	2.6%	5.7%	2.7%	4.2%	2.6%
	上記以外の外部からの招へい	1.5%	5.8%	3.1%	0.9%	3.9%	2.5%
	その他	2.4%	2.4%	3.5%	4.5%	3.6%	2.2%
M1 宿泊業	創業者	13.6%	21.6%	23.5%	13.7%	35.1%	20.1%
	親族内での承継	51.0%	56.8%	43.7%	48.2%	33.2%	49.8%
	社内人材の昇格	27.8%	7.6%	13.4%	11.8%	12.2%	11.7%
	グループ会社からの派遣	3.9%	8.5%	8.9%	3.2%	1.7%	2.8%
	上記以外の外部からの招へい	0.6%	0.6%	1.3%	10.2%	5.5%	9.3%
	その他	3.1%	4.8%	9.1%	13.0%	12.2%	6.3%
M2 飲食サービス業	創業者	67.4%	72.8%	62.8%	51.8%	72.8%	72.9%
	親族内での承継	26.5%	23.2%	31.3%	43.6%	25.4%	20.8%
	社内人材の昇格	4.8%	1.7%	4.2%	2.6%	0.9%	1.4%
	グループ会社からの派遣	0.9%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	1.2%
	上記以外の外部からの招へい	0.2%	0.7%	0.6%	0.5%	0.2%	1.4%
	その他	0.3%	1.3%	0.7%	0.9%	0.4%	2.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	創業者	37.9%	52.1%	46.1%	53.8%	48.9%	47.1%
	親族内での承継	39.8%	34.4%	40.9%	33.4%	37.0%	34.8%
	社内人材の昇格	7.0%	7.1%	6.8%	6.0%	6.6%	6.1%
	グループ会社からの派遣	5.2%	2.7%	3.0%	2.8%	3.6%	3.5%
	上記以外の外部からの招へい	2.4%	0.8%	1.3%	1.0%	1.4%	2.0%
	その他	7.8%	3.0%	2.0%	3.0%	2.5%	6.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	創業者	36.6%	39.1%	37.9%	37.5%	34.5%	34.9%
	親族内での承継	38.9%	37.5%	36.1%	37.4%	36.8%	39.6%
	社内人材の昇格	11.8%	9.4%	12.6%	11.0%	12.3%	12.6%
	グループ会社からの派遣	5.6%	7.6%	6.8%	7.4%	9.4%	7.3%
	上記以外の外部からの招へい	3.9%	2.3%	2.3%	2.9%	2.7%	1.7%
	その他	3.2%	4.2%	4.3%	3.8%	4.2%	3.9%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

事業承継の意向

図表 29 小規模企業における事業承継の意向別構成比(産業分類別)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	親族内承継	25.4%	22.7%	24.3%	24.2%	23.3%	20.7%
	役員・従業員承継	3.0%	2.9%	3.4%	3.0%	2.9%	3.3%
	会社への引継ぎ	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%	1.2%
	個人への引継ぎ	1.4%	0.9%	1.2%	1.4%	0.9%	1.5%
	その他の方法による引継ぎ	0.7%	1.2%	1.0%	0.8%	1.0%	0.8%
	現在の事業を継続するつもりはない	31.8%	30.8%	26.4%	27.2%	26.9%	29.9%
	まだ事業承継について考えていない	34.5%	38.3%	40.9%	41.2%	41.9%	41.2%
	その他	2.5%	2.6%	2.0%	1.5%	2.3%	1.4%
	D 建設業	親族内承継	29.8%	28.6%	26.3%	25.4%	27.0%
役員・従業員承継	6.5%	5.7%	6.1%	4.9%	4.0%	7.1%	
会社への引継ぎ	1.1%	1.1%	0.9%	0.7%	1.0%	1.1%	
個人への引継ぎ	0.8%	0.3%	0.5%	0.5%	0.2%	1.0%	
その他の方法による引継ぎ	0.7%	1.5%	1.1%	1.1%	1.5%	0.6%	
現在の事業を継続するつもりはない	21.8%	24.3%	23.1%	24.5%	23.7%	24.9%	
まだ事業承継について考えていない	35.8%	35.9%	40.1%	41.0%	41.2%	40.7%	
その他	3.4%	2.5%	1.8%	1.9%	1.4%	1.6%	
E 製造業	親族内承継	27.2%	26.8%	26.8%	26.6%	26.2%	22.6%
	役員・従業員承継	4.1%	5.2%	4.1%	3.7%	3.6%	4.8%
	会社への引継ぎ	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%	1.9%	2.0%
	個人への引継ぎ	0.8%	0.6%	1.0%	0.5%	0.8%	0.7%
	その他の方法による引継ぎ	1.4%	1.2%	1.1%	1.4%	1.6%	1.4%
	現在の事業を継続するつもりはない	30.8%	27.2%	26.2%	27.0%	24.6%	27.4%
	まだ事業承継について考えていない	32.6%	35.5%	37.5%	37.4%	39.5%	39.5%
	その他	2.0%	2.2%	2.4%	1.9%	1.7%	1.7%
	G 情報通信業	親族内承継	8.5%	11.4%	8.2%	7.3%	9.3%
役員・従業員承継		11.8%	8.6%	8.6%	6.0%	9.2%	5.9%
会社への引継ぎ		2.6%	2.0%	1.0%	1.8%	1.7%	2.0%
個人への引継ぎ		1.1%	0.9%	0.9%	1.2%	1.1%	0.8%
その他の方法による引継ぎ		1.1%	1.6%	1.4%	1.1%	1.9%	1.8%
現在の事業を継続するつもりはない		16.5%	17.0%	17.4%	20.0%	22.3%	18.7%
まだ事業承継について考えていない		54.9%	56.7%	60.8%	61.1%	53.5%	62.7%
その他		3.7%	1.9%	1.7%	1.5%	0.9%	1.2%
H 運輸業、郵便業		親族内承継	28.4%	26.4%	24.6%	21.6%	24.8%
	役員・従業員承継	3.8%	5.6%	5.7%	9.6%	7.7%	9.9%
	会社への引継ぎ	1.4%	2.1%	1.1%	2.0%	0.9%	2.2%
	個人への引継ぎ	3.3%	3.5%	4.9%	4.3%	0.8%	1.0%
	その他の方法による引継ぎ	1.8%	2.7%	2.1%	1.2%	2.1%	1.6%
	現在の事業を継続するつもりはない	17.8%	16.7%	16.9%	18.2%	13.5%	15.6%
	まだ事業承継について考えていない	40.6%	40.0%	43.4%	39.4%	48.4%	43.0%
	その他	2.9%	3.1%	1.4%	3.7%	1.8%	2.1%
	I 卸売業	親族内承継	26.6%	26.2%	23.9%	23.6%	26.2%
役員・従業員承継		3.7%	4.3%	4.8%	4.4%	4.1%	4.5%
会社への引継ぎ		1.1%	2.0%	1.4%	1.7%	2.1%	2.1%
個人への引継ぎ		0.7%	0.6%	1.2%	1.0%	0.7%	1.0%
その他の方法による引継ぎ		1.4%	1.3%	1.7%	1.7%	1.8%	1.4%
現在の事業を継続するつもりはない		27.1%	21.5%	21.5%	20.7%	21.4%	24.0%
まだ事業承継について考えていない		36.6%	41.7%	44.1%	45.5%	42.0%	42.1%
その他		2.9%	2.3%	1.4%	1.3%	1.7%	1.5%
J 小売業		親族内承継	20.7%	23.4%	18.7%	21.4%	18.1%
	役員・従業員承継	2.0%	1.5%	1.9%	1.7%	1.1%	1.6%
	会社への引継ぎ	0.6%	0.4%	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%
	個人への引継ぎ	1.1%	0.7%	0.9%	1.1%	1.4%	0.6%
	その他の方法による引継ぎ	0.2%	0.5%	0.7%	0.5%	0.9%	1.6%
	現在の事業を継続するつもりはない	37.3%	37.0%	35.7%	36.4%	35.6%	37.5%
	まだ事業承継について考えていない	36.4%	34.4%	38.1%	36.1%	39.9%	38.6%
	その他	1.5%	2.0%	3.3%	1.9%	2.1%	1.3%

(つづき)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
K 不動産業，物品賃貸業	親族内承継	55.1%	50.8%	52.9%	51.9%	49.2%	51.6%
	役員・従業員承継	1.7%	2.2%	2.2%	2.7%	3.2%	2.2%
	会社への引継ぎ	0.3%	0.7%	0.9%	0.9%	0.4%	1.3%
	個人への引継ぎ	0.7%	0.6%	1.2%	1.1%	0.9%	0.8%
	その他の方法による引継ぎ	0.6%	0.3%	0.6%	0.5%	1.0%	0.2%
	現在の事業を継続するつもりはない	13.1%	15.6%	10.5%	8.3%	8.5%	9.8%
	まだ事業承継について考えていない	27.5%	29.4%	30.2%	33.7%	35.0%	32.6%
	その他	1.0%	0.5%	1.4%	1.0%	1.9%	1.5%
L 学術研究，専門・技術サービス業	親族内承継	16.2%	13.7%	13.2%	11.3%	12.4%	12.0%
	役員・従業員承継	4.3%	3.3%	4.2%	3.1%	3.6%	4.0%
	会社への引継ぎ	1.1%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	1.1%
	個人への引継ぎ	3.7%	3.7%	3.2%	3.8%	3.0%	3.5%
	その他の方法による引継ぎ	1.0%	0.5%	1.7%	1.0%	1.2%	0.9%
	現在の事業を継続するつもりはない	34.0%	27.5%	31.9%	28.9%	30.7%	30.4%
	まだ事業承継について考えていない	38.1%	48.0%	43.2%	49.3%	46.6%	46.6%
	その他	1.6%	2.7%	1.9%	1.9%	1.6%	1.6%
M1 宿泊業	親族内承継	36.8%	40.1%	37.5%	33.2%	28.1%	38.0%
	役員・従業員承継	0.4%	0.6%	2.1%	2.7%	2.4%	1.0%
	会社への引継ぎ	1.3%	0.0%	2.1%	2.9%	0.1%	2.7%
	個人への引継ぎ	0.1%	1.2%	0.0%	2.6%	3.4%	1.3%
	その他の方法による引継ぎ	1.6%	0.3%	1.8%	1.7%	2.2%	0.9%
	現在の事業を継続するつもりはない	24.3%	19.7%	13.9%	13.6%	9.4%	18.8%
	まだ事業承継について考えていない	30.9%	36.3%	40.8%	40.6%	53.7%	37.1%
	その他	4.6%	1.9%	1.9%	2.7%	0.7%	0.2%
M2 飲食サービス業	親族内承継	11.4%	3.1%	15.4%	17.0%	15.7%	4.1%
	役員・従業員承継	0.2%	0.3%	0.8%	0.8%	1.2%	0.2%
	会社への引継ぎ	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%
	個人への引継ぎ	3.4%	0.6%	2.2%	1.7%	0.4%	5.2%
	その他の方法による引継ぎ	0.4%	3.0%	1.7%	0.0%	0.4%	0.1%
	現在の事業を継続するつもりはない	49.7%	43.1%	24.4%	27.9%	33.8%	41.0%
	まだ事業承継について考えていない	32.0%	49.0%	55.3%	52.2%	44.3%	48.6%
	その他	2.9%	0.8%	0.0%	0.3%	4.0%	0.7%
N 生活関連サービス業，娯楽業	親族内承継	19.4%	10.7%	15.5%	14.2%	10.9%	10.5%
	役員・従業員承継	1.5%	1.0%	2.9%	1.8%	2.2%	0.8%
	会社への引継ぎ	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	1.7%
	個人への引継ぎ	0.6%	0.8%	0.3%	1.9%	0.2%	0.3%
	その他の方法による引継ぎ	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	0.2%	0.3%
	現在の事業を継続するつもりはない	38.6%	43.5%	40.7%	43.0%	36.4%	45.0%
	まだ事業承継について考えていない	34.8%	35.2%	37.3%	37.3%	45.0%	39.6%
	その他	4.5%	8.3%	3.0%	1.1%	4.7%	1.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	親族内承継	25.1%	22.2%	20.0%	21.8%	22.7%	17.6%
	役員・従業員承継	5.5%	3.6%	3.6%	3.6%	2.7%	5.2%
	会社への引継ぎ	0.8%	0.7%	1.6%	0.8%	1.1%	0.9%
	個人への引継ぎ	1.1%	0.9%	1.0%	1.5%	1.2%	1.5%
	その他の方法による引継ぎ	0.6%	1.1%	0.8%	1.7%	0.5%	0.7%
	現在の事業を継続するつもりはない	28.1%	27.1%	23.1%	25.1%	27.0%	25.9%
	まだ事業承継について考えていない	37.1%	43.3%	46.6%	43.9%	43.8%	47.1%
	その他	1.9%	1.1%	3.2%	1.7%	1.0%	1.2%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 30 小規模企業に該当しない中小企業における事業承継の意向別構成比(産業分類別)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	親族内承継	34.0%	31.8%	33.4%	34.6%	30.3%	29.8%
	役員・従業員承継	12.3%	11.1%	11.4%	12.0%	11.1%	10.9%
	会社への引継ぎ	2.5%	2.2%	2.0%	2.0%	3.3%	1.8%
	個人への引継ぎ	0.6%	0.4%	0.6%	0.8%	0.7%	2.5%
	その他の方法による引継ぎ	3.1%	2.5%	2.8%	2.6%	3.1%	2.6%
	現在の事業を継続するつもりはない	4.4%	2.7%	3.4%	3.5%	3.7%	6.0%
	まだ事業承継について考えていない	40.1%	46.5%	43.3%	41.4%	44.8%	43.6%
	その他	2.9%	2.7%	3.1%	3.0%	3.1%	2.8%
D 建設業	親族内承継	36.9%	43.8%	43.2%	42.5%	31.8%	38.5%
	役員・従業員承継	19.4%	16.6%	16.2%	21.1%	19.4%	13.6%
	会社への引継ぎ	0.6%	1.0%	0.6%	0.9%	1.3%	2.1%
	個人への引継ぎ	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%	0.1%
	その他の方法による引継ぎ	2.3%	2.3%	2.3%	1.0%	1.0%	3.2%
	現在の事業を継続するつもりはない	0.6%	4.0%	0.4%	0.1%	0.4%	1.6%
	まだ事業承継について考えていない	37.3%	29.2%	33.7%	30.2%	39.2%	38.4%
	その他	2.6%	2.9%	3.4%	3.8%	6.4%	2.6%
E 製造業	親族内承継	42.2%	42.2%	41.8%	37.9%	37.3%	37.8%
	役員・従業員承継	11.4%	13.7%	12.2%	11.9%	11.9%	11.9%
	会社への引継ぎ	2.1%	2.1%	2.1%	2.9%	2.6%	2.2%
	個人への引継ぎ	0.2%	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%
	その他の方法による引継ぎ	4.4%	4.2%	3.6%	3.3%	4.5%	3.4%
	現在の事業を継続するつもりはない	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	0.8%	1.1%
	まだ事業承継について考えていない	33.5%	32.1%	34.9%	38.2%	37.6%	38.9%
	その他	5.6%	4.7%	4.5%	4.8%	5.2%	4.3%
G 情報通信業	親族内承継	10.1%	12.9%	9.8%	9.6%	8.7%	9.7%
	役員・従業員承継	31.3%	24.0%	25.4%	27.2%	26.5%	23.8%
	会社への引継ぎ	3.0%	3.8%	3.8%	5.7%	2.7%	3.6%
	個人への引継ぎ	0.7%	0.2%	0.7%	0.3%	0.1%	0.2%
	その他の方法による引継ぎ	3.8%	4.6%	3.2%	3.4%	4.3%	2.9%
	現在の事業を継続するつもりはない	1.7%	2.5%	2.0%	1.4%	1.1%	0.5%
	まだ事業承継について考えていない	45.7%	49.2%	51.4%	48.3%	51.0%	53.9%
	その他	3.8%	2.7%	3.7%	4.1%	5.4%	5.4%
H 運輸業, 郵便業	親族内承継	38.0%	42.0%	38.0%	39.2%	31.3%	34.7%
	役員・従業員承継	13.1%	15.4%	12.6%	12.5%	13.9%	9.5%
	会社への引継ぎ	2.5%	1.4%	2.3%	1.5%	1.4%	1.1%
	個人への引継ぎ	0.1%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%
	その他の方法による引継ぎ	6.0%	3.0%	3.3%	2.2%	6.6%	2.4%
	現在の事業を継続するつもりはない	1.0%	0.3%	1.8%	1.9%	2.5%	1.1%
	まだ事業承継について考えていない	34.8%	33.8%	38.3%	39.6%	39.1%	46.8%
	その他	4.5%	3.5%	3.6%	3.1%	5.1%	4.1%
I 卸売業	親族内承継	36.0%	40.0%	40.7%	36.4%	36.0%	36.9%
	役員・従業員承継	15.3%	12.6%	12.1%	12.0%	13.1%	13.4%
	会社への引継ぎ	2.6%	2.4%	2.5%	2.4%	3.7%	2.5%
	個人への引継ぎ	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
	その他の方法による引継ぎ	2.9%	2.8%	2.5%	2.1%	3.3%	2.6%
	現在の事業を継続するつもりはない	3.6%	1.6%	1.5%	3.2%	1.0%	1.7%
	まだ事業承継について考えていない	36.1%	38.0%	37.3%	40.8%	39.7%	39.0%
	その他	3.2%	2.3%	3.2%	2.9%	3.0%	3.7%
J 小売業	親族内承継	39.3%	35.2%	35.0%	42.8%	37.7%	33.4%
	役員・従業員承継	6.6%	5.9%	6.8%	6.2%	5.7%	5.2%
	会社への引継ぎ	2.5%	3.5%	1.9%	1.3%	1.2%	0.8%
	個人への引継ぎ	0.2%	0.3%	0.2%	0.9%	0.1%	1.4%
	その他の方法による引継ぎ	2.4%	2.2%	2.5%	2.9%	1.8%	1.7%
	現在の事業を継続するつもりはない	11.4%	4.2%	7.2%	4.0%	6.7%	9.8%
	まだ事業承継について考えていない	35.9%	45.9%	44.2%	39.2%	45.5%	46.2%
	その他	1.8%	2.8%	2.3%	2.7%	1.3%	1.5%

(つづき)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
K 不動産業，物品賃貸業	親族内承継	29.5%	27.7%	30.1%	30.1%	25.4%	25.9%
	役員・従業員承継	11.5%	19.0%	13.0%	12.7%	15.6%	12.0%
	会社への引継ぎ	3.5%	1.7%	2.1%	1.5%	1.5%	4.2%
	個人への引継ぎ	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%
	その他の方法による引継ぎ	2.7%	2.2%	1.9%	2.3%	2.0%	2.3%
	現在の事業を継続するつもりはない	1.0%	0.7%	1.5%	1.7%	6.6%	1.8%
	まだ事業承継について考えていない	47.3%	44.3%	47.8%	47.3%	44.7%	49.9%
	その他	4.3%	4.6%	3.3%	4.3%	4.0%	3.6%
L 学術研究，専門・技術サービス業	親族内承継	25.0%	25.3%	24.9%	29.3%	21.6%	21.8%
	役員・従業員承継	25.4%	22.1%	17.3%	18.2%	18.2%	17.9%
	会社への引継ぎ	1.2%	2.3%	2.1%	2.3%	2.2%	3.3%
	個人への引継ぎ	0.3%	2.7%	5.4%	2.3%	4.6%	0.7%
	その他の方法による引継ぎ	2.5%	2.7%	1.9%	3.0%	3.2%	4.4%
	現在の事業を継続するつもりはない	2.5%	5.3%	3.1%	1.8%	0.6%	3.0%
	まだ事業承継について考えていない	41.4%	37.0%	41.7%	41.4%	45.0%	47.3%
	その他	1.7%	2.5%	3.6%	1.7%	4.6%	1.5%
M1 宿泊業	親族内承継	50.2%	55.6%	38.2%	48.0%	34.3%	36.0%
	役員・従業員承継	0.3%	4.4%	4.7%	8.7%	20.5%	2.6%
	会社への引継ぎ	4.8%	0.3%	1.0%	1.6%	0.4%	2.9%
	個人への引継ぎ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%
	その他の方法による引継ぎ	0.4%	0.9%	1.8%	1.2%	1.4%	0.6%
	現在の事業を継続するつもりはない	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.6%	2.1%
	まだ事業承継について考えていない	43.7%	34.3%	45.9%	38.7%	24.3%	50.3%
	その他	0.3%	4.3%	8.1%	1.2%	6.5%	5.5%
M2 飲食サービス業	親族内承継	26.6%	19.5%	25.4%	30.1%	19.3%	12.9%
	役員・従業員承継	6.3%	1.5%	6.3%	5.8%	3.6%	7.3%
	会社への引継ぎ	2.2%	1.0%	1.1%	0.7%	10.4%	0.1%
	個人への引継ぎ	2.4%	0.1%	0.0%	2.7%	0.0%	15.3%
	その他の方法による引継ぎ	2.2%	0.2%	4.0%	1.1%	4.2%	2.3%
	現在の事業を継続するつもりはない	1.6%	3.0%	4.1%	13.3%	3.7%	18.6%
	まだ事業承継について考えていない	56.1%	74.0%	57.4%	45.8%	57.7%	42.8%
	その他	2.6%	0.6%	1.7%	0.6%	1.0%	0.7%
N 生活関連サービス業，娯楽業	親族内承継	26.5%	23.1%	32.2%	28.9%	30.6%	31.7%
	役員・従業員承継	12.6%	10.5%	9.8%	16.9%	11.2%	13.1%
	会社への引継ぎ	3.2%	0.9%	1.0%	2.5%	1.1%	2.6%
	個人への引継ぎ	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%
	その他の方法による引継ぎ	2.3%	2.2%	0.9%	1.2%	1.1%	4.0%
	現在の事業を継続するつもりはない	5.8%	3.1%	4.6%	1.9%	15.5%	5.1%
	まだ事業承継について考えていない	46.8%	56.8%	48.6%	47.4%	38.2%	41.6%
	その他	1.8%	3.3%	2.8%	1.2%	2.2%	1.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	親族内承継	31.9%	27.5%	31.1%	26.5%	26.3%	30.3%
	役員・従業員承継	13.6%	16.8%	15.2%	14.5%	11.8%	12.9%
	会社への引継ぎ	4.2%	2.0%	2.7%	1.9%	3.5%	1.9%
	個人への引継ぎ	0.9%	0.3%	0.6%	0.5%	1.2%	0.6%
	その他の方法による引継ぎ	4.8%	4.5%	3.1%	4.3%	3.4%	2.2%
	現在の事業を継続するつもりはない	2.7%	2.1%	2.8%	2.1%	2.0%	3.3%
	まだ事業承継について考えていない	39.2%	43.5%	40.8%	44.8%	48.7%	43.3%
	その他	2.7%	3.3%	3.9%	5.3%	3.1%	5.5%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

(6) 海外展開と輸出の状況

海外に子会社、関連会社又は事業所がある企業の割合

図表 31 小規模企業(法人企業)における海外に子会社、関連会社又は事業所がある企業の割合
(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%
D 建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
E 製造業	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.9%
G 情報通信業	0.6%	0.4%	0.6%	1.2%	0.1%	0.3%
H 運輸業、郵便業	0.7%	0.6%	0.5%	0.7%	0.4%	0.6%
I 卸売業	0.9%	1.3%	1.2%	0.6%	0.8%	1.2%
J 小売業	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.5%	0.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.2%	0.5%	0.8%	1.1%	0.2%	0.4%
M1 宿泊業	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
M2 飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	0.2%	0.3%	0.0%	0.3%	0.3%	0.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	0.2%	0.4%	0.6%	1.2%	0.2%	0.4%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 32 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における海外に子会社、関連会社又は事業所がある企業の割合(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	2.7%	3.0%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%
D 建設業	1.4%	1.3%	1.3%	1.0%	1.1%	0.6%
E 製造業	9.6%	9.1%	9.4%	9.1%	9.3%	7.9%
G 情報通信業	3.8%	3.6%	2.3%	2.2%	4.2%	2.2%
H 運輸業、郵便業	1.2%	1.3%	1.3%	2.0%	0.8%	2.3%
I 卸売業	4.8%	6.1%	5.5%	4.6%	4.7%	4.9%
J 小売業	0.5%	1.1%	0.4%	0.3%	0.5%	0.8%
K 不動産業、物品賃貸業	1.3%	1.7%	1.6%	3.2%	1.4%	4.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.3%	2.5%	2.4%	3.1%	2.4%	2.1%
M1 宿泊業	0.6%	0.0%	0.1%	1.0%	0.8%	1.0%
M2 飲食サービス業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	0.7%	0.8%	1.0%	0.6%	0.3%	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	0.7%	0.7%	0.4%	1.0%	0.3%	0.5%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

海外の子会社数の地域別構成比

図表 33 小規模企業(法人企業)における海外の子会社数の地域別構成比

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
平成30年度	76.9%	2.9%	1.9%	18.3%
令和元年度	76.6%	3.3%	2.4%	17.7%
令和2年度	58.1%	9.4%	24.2%	8.3%
令和3年度	79.1%	2.1%	6.7%	12.1%
令和4年度	64.5%	6.4%	17.9%	11.3%
令和5年度	72.0%	1.9%	8.7%	17.3%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 34 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における海外の子会社数の地域別構成比

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
平成30年度	85.4%	3.0%	9.3%	2.4%
令和元年度	83.1%	5.3%	8.7%	2.8%
令和2年度	82.4%	4.1%	9.6%	3.9%
令和3年度	65.7%	9.1%	8.4%	16.8%
令和4年度	83.1%	4.7%	9.8%	2.4%
令和5年度	81.6%	3.0%	12.2%	3.2%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

海外の関連会社数の地域別構成比

図表 35 小規模企業(法人企業)における海外の関連会社数の地域別構成比

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
平成30年度	83.0%	3.5%	6.4%	7.1%
令和元年度	67.2%	25.7%	6.0%	1.2%
令和2年度	41.8%	40.3%	6.1%	11.7%
令和3年度	49.1%	16.0%	12.5%	22.5%
令和4年度	87.9%	4.8%	4.8%	2.5%
令和5年度	42.2%	35.9%	17.7%	4.2%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 36 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における海外の関連会社数の地域別構成比

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
平成30年度	72.5%	11.6%	10.3%	5.6%
令和元年度	65.7%	16.8%	14.7%	2.8%
令和2年度	79.2%	8.5%	6.8%	5.5%
令和3年度	65.6%	25.0%	7.3%	2.1%
令和4年度	71.7%	10.7%	10.9%	6.7%
令和5年度	72.9%	11.9%	8.6%	6.5%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

輸出を行った企業の割合

図表 37 小規模企業における輸出を行った企業の割合(産業分類別)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	モノを海外に直接輸出した	0.56%	0.57%	0.62%	0.78%	0.63%	0.69%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.40%	0.41%	0.36%	0.35%	0.44%	0.47%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.09%	0.09%	0.15%	0.13%	0.11%	0.14%
D 建設業	モノを海外に直接輸出した	0.01%	0.01%	0.03%	0.00%	0.00%	0.02%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.03%	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.00%	0.00%	0.04%	0.19%	0.02%	0.02%
E 製造業	モノを海外に直接輸出した	1.67%	1.57%	1.70%	2.02%	1.98%	2.31%
	モノを海外に間接的に輸出した	2.17%	2.58%	2.06%	2.18%	2.43%	2.40%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.38%	0.09%	0.06%	0.12%	0.06%	0.25%
G 情報通信業	モノを海外に直接輸出した	0.34%	0.07%	0.16%	0.60%	0.09%	0.21%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.00%	0.19%	0.23%	0.15%	0.15%	0.04%
	モノ以外のサービスを輸出した	1.35%	0.79%	1.88%	1.23%	1.30%	2.09%
H 運輸業, 郵便業	モノを海外に直接輸出した	0.00%	0.12%	0.13%	0.03%	0.04%	0.12%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.08%	0.14%	0.10%	0.06%	0.13%	0.28%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.28%	0.31%	0.47%	0.33%	0.55%	0.42%
I 卸売業	モノを海外に直接輸出した	5.95%	4.99%	5.21%	7.17%	5.38%	4.74%
	モノを海外に間接的に輸出した	1.87%	1.25%	1.59%	1.43%	2.02%	1.70%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.19%	0.20%	0.29%	0.29%	0.50%	0.22%
J 小売業	モノを海外に直接輸出した	0.20%	0.48%	0.61%	0.75%	0.49%	0.80%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.23%	0.02%	0.18%	0.02%	0.20%	0.51%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.00%	0.01%	0.19%	0.03%	0.00%	0.13%
K 不動産業, 物品賃貸業	モノを海外に直接輸出した	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	0.00%	0.03%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.00%	0.10%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	モノを海外に直接輸出した	0.00%	0.09%	0.14%	0.17%	0.09%	0.03%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.00%	0.27%	0.01%	0.22%	0.05%	0.00%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.14%	0.52%	0.60%	0.56%	0.41%	0.37%
M1 宿泊業	モノを海外に直接輸出した	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
M2 飲食サービス業	モノを海外に直接輸出した	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	モノを海外に直接輸出した	0.00%	0.02%	0.01%	0.02%	0.07%	0.15%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.08%	0.08%
R サービス業(他に分類されないもの)	モノを海外に直接輸出した	0.18%	0.13%	0.13%	0.13%	0.10%	0.10%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.08%	0.11%	0.02%	0.01%	0.12%	0.14%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.07%	0.15%	0.18%	0.04%	0.12%	0.07%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 38 小規模企業に該当しない中小企業における輸出を行った企業の割合(産業分類別)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	モノを海外に直接輸出した	3.65%	3.85%	3.81%	3.98%	4.18%	3.86%
	モノを海外に間接的に輸出した	2.70%	2.31%	2.06%	2.03%	2.16%	2.13%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.47%	0.51%	0.49%	0.47%	0.50%	0.45%
D 建設業	モノを海外に直接輸出した	0.22%	0.29%	0.57%	0.18%	0.16%	0.29%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.37%	0.33%	0.85%	0.07%	0.01%	0.09%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.06%	0.17%	0.19%	0.04%	0.03%	0.10%
E 製造業	モノを海外に直接輸出した	13.54%	15.16%	15.52%	14.21%	14.73%	14.91%
	モノを海外に間接的に輸出した	12.27%	12.06%	9.06%	9.18%	9.79%	9.06%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.80%	1.08%	0.83%	0.63%	0.72%	0.72%
G 情報通信業	モノを海外に直接輸出した	0.81%	0.19%	0.10%	0.47%	0.78%	0.32%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.08%	0.53%	0.11%	0.16%	0.14%	0.04%
	モノ以外のサービスを輸出した	2.55%	3.62%	3.77%	2.08%	3.14%	2.23%
H 運輸業, 郵便業	モノを海外に直接輸出した	0.06%	0.10%	0.07%	0.15%	0.05%	0.06%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.46%	0.30%	0.68%	0.37%	0.77%	0.39%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.50%	0.75%	0.84%	0.57%	0.42%	0.67%
I 卸売業	モノを海外に直接輸出した	9.40%	12.49%	11.10%	13.16%	13.11%	12.99%
	モノを海外に間接的に輸出した	4.81%	5.21%	5.71%	4.55%	4.83%	5.83%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.58%	0.57%	0.41%	0.17%	0.47%	0.62%
J 小売業	モノを海外に直接輸出した	1.38%	1.70%	1.73%	1.40%	1.15%	0.82%
	モノを海外に間接的に輸出した	1.63%	0.77%	0.33%	0.95%	0.99%	0.80%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.00%	0.01%	0.00%	0.26%	0.00%	0.03%
K 不動産業, 物品賃貸業	モノを海外に直接輸出した	0.52%	0.13%	0.15%	0.43%	0.14%	0.19%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.25%	0.13%	0.18%	0.05%	0.20%	0.31%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.18%	0.00%	0.25%	0.24%	0.01%	0.08%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	モノを海外に直接輸出した	0.19%	0.26%	0.16%	0.07%	0.40%	0.17%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.02%	0.08%	0.25%	0.00%	0.10%	0.00%
	モノ以外のサービスを輸出した	1.30%	1.84%	1.43%	2.25%	2.12%	1.58%
M1 宿泊業	モノを海外に直接輸出した	0.00%	0.00%	0.00%	0.50%	0.00%	0.00%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.29%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
M2 飲食サービス業	モノを海外に直接輸出した	0.00%	0.00%	0.05%	0.07%	2.18%	0.24%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.03%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	モノを海外に直接輸出した	1.12%	0.02%	0.23%	0.01%	0.07%	0.10%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.26%	0.02%	0.00%	0.37%	0.00%	0.26%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.41%	0.10%	0.17%	0.02%	0.13%	0.13%
R サービス業(他に分類されないもの)	モノを海外に直接輸出した	1.74%	0.60%	0.07%	0.45%	0.46%	0.65%
	モノを海外に間接的に輸出した	0.41%	0.24%	0.43%	0.24%	0.54%	0.25%
	モノ以外のサービスを輸出した	0.73%	0.29%	0.19%	0.25%	0.42%	0.28%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

1 企業当たりのモノの直接輸出額

図表 39 小規模企業における1企業当たりのモノの直接輸出額(産業分類別)

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	67.7	113.1	86.4	69.5	81.7	75.5
D 建設業	778.9	0.0	14.2	-	-	1.8
E 製造業	36.5	129.1	55.7	48.5	81.0	35.6
G 情報通信業	5.5	2.0	1.1	16.3	10.4	1.5
H 運輸業, 郵便業	5.4	75.4	71.5	7.2	10.6	23.1
I 卸売業	87.5	131.6	131.2	104.2	101.4	94.9
J 小売業	45.1	42.7	32.6	9.1	28.2	130.1
K 不動産業, 物品賃貸業	3.3	24.8	-	-	7.7	14.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4.0	4.4	0.7	6.2	1.4	2.7
M1 宿泊業	-	-	-	-	-	-
M2 飲食サービス業	1.9	1.4	-	-	-	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業	-	0.3	3.7	2.8	0.5	2.6
R サービス業(他に分類されないもの)	5.4	29.4	11.8	0.6	3.0	0.0

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 40 小規模企業に該当しない中小企業における1企業当たりのモノの直接輸出額(産業分類別)

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	502.5	385.0	343.9	533.0	403.5	471.8
D 建設業	31.7	101.7	58.5	192.5	331.0	81.4
E 製造業	401.9	454.6	410.8	397.7	564.1	450.2
G 情報通信業	26.5	10.7	74.6	107.3	27.3	6.1
H 運輸業, 郵便業	14.8	75.7	130.7	71.7	9.1	74.8
I 卸売業	823.4	408.7	345.5	751.0	377.9	569.7
J 小売業	30.2	42.4	84.4	150.8	37.0	115.5
K 不動産業, 物品賃貸業	7.6	24.5	3.4	17.5	4.5	39.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13.1	41.5	41.1	14.1	21.0	1.6
M1 宿泊業	-	-	-	0.0	-	-
M2 飲食サービス業	-	-	18.1	0.2	25.0	23.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1.0	0.3	71.4	0.4	43.7	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	199.5	15.5	12.2	29.1	53.9	69.2

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

(7) 研究開発の状況

研究開発を行った企業の割合

図表 41 小規模企業(法人企業)における研究開発を行った企業の割合(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	1.3%	1.4%	1.2%	1.5%	1.4%	1.4%
D 建設業	0.5%	0.7%	0.1%	0.6%	0.2%	0.4%
E 製造業	3.5%	3.7%	3.9%	4.5%	4.4%	4.6%
G 情報通信業	4.3%	3.4%	3.6%	4.3%	3.7%	5.1%
H 運輸業, 郵便業	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
I 卸売業	1.7%	2.4%	1.6%	2.7%	2.5%	2.2%
J 小売業	0.5%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1.9%	2.9%	1.6%	2.0%	1.5%	2.0%
M1 宿泊業	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%
M2 飲食サービス業	3.7%	0.2%	0.0%	0.1%	4.0%	2.3%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	0.3%	0.2%	1.4%	1.0%	0.3%	0.9%
R サービス業(他に分類されないもの)	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	0.5%	0.4%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 42 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における研究開発を行った企業の割合
(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	5.0%	5.7%	4.4%	5.0%	5.2%	5.4%
D 建設業	3.5%	1.5%	1.0%	2.2%	2.5%	1.9%
E 製造業	19.0%	19.7%	18.7%	18.2%	18.5%	19.3%
G 情報通信業	7.6%	10.5%	10.1%	9.1%	7.6%	9.7%
H 運輸業, 郵便業	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%
I 卸売業	4.2%	6.0%	4.7%	4.1%	6.0%	6.4%
J 小売業	1.2%	3.9%	0.6%	2.1%	3.3%	2.1%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.2%	1.0%	1.1%	1.3%	1.0%	1.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.6%	5.2%	3.4%	2.0%	2.6%	2.9%
M1 宿泊業	0.6%	3.8%	0.3%	0.5%	2.9%	0.5%
M2 飲食サービス業	4.8%	2.1%	2.1%	4.1%	2.4%	4.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	0.3%	2.1%	0.3%	3.9%	0.9%	1.9%
R サービス業(他に分類されないもの)	2.8%	0.8%	0.9%	1.8%	0.8%	1.1%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

能力開発を行った企業の割合

図表 43 小規模企業(法人企業)における能力開発を行った企業の割合(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	3.7%	3.6%	3.1%	3.5%	3.4%	3.5%
D 建設業	5.9%	6.4%	6.0%	7.6%	7.9%	8.1%
E 製造業	3.9%	2.9%	2.9%	3.2%	3.8%	3.6%
G 情報通信業	4.0%	2.8%	2.8%	2.7%	4.2%	3.6%
H 運輸業, 郵便業	4.8%	1.4%	4.3%	4.7%	2.7%	2.6%
I 卸売業	1.5%	1.7%	0.7%	2.1%	1.2%	1.4%
J 小売業	2.9%	3.3%	2.0%	1.8%	1.5%	1.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.7%	1.1%	1.2%	0.8%	0.6%	0.4%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5.8%	6.3%	3.4%	2.7%	3.5%	3.8%
M1 宿泊業	0.0%	1.0%	0.0%	0.2%	0.1%	3.6%
M2 飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.7%	4.1%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.5%	4.7%	2.8%	2.6%	1.7%	2.5%
R サービス業(他に分類されないもの)	3.2%	4.0%	4.5%	4.1%	3.2%	2.8%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 44 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における能力開発を行った企業の割合
(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	14.3%	13.3%	11.3%	12.9%	14.1%	15.0%
D 建設業	29.2%	27.5%	22.5%	24.9%	26.3%	27.0%
E 製造業	23.7%	21.6%	20.3%	22.9%	24.3%	25.2%
G 情報通信業	27.8%	21.5%	22.8%	28.2%	28.5%	27.3%
H 運輸業, 郵便業	12.4%	11.4%	10.5%	10.5%	9.7%	15.2%
I 卸売業	12.3%	10.9%	9.3%	11.0%	9.1%	11.8%
J 小売業	6.5%	8.3%	6.0%	6.5%	9.8%	9.2%
K 不動産業, 物品賃貸業	17.2%	13.4%	11.1%	11.6%	12.9%	12.1%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	23.3%	24.7%	12.6%	19.4%	21.5%	18.7%
M1 宿泊業	12.8%	4.1%	5.6%	9.8%	9.8%	6.1%
M2 飲食サービス業	4.0%	2.8%	2.0%	0.8%	5.6%	6.1%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10.6%	8.7%	9.8%	11.7%	7.0%	11.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	16.7%	15.5%	12.8%	13.3%	12.9%	14.2%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

(8) 受託・委託の状況

受託があった企業の割合

図表 45 小規模企業(法人企業)における受託があった企業の割合(産業分類別、建設業を除く)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	4.3%	4.9%	4.4%	3.6%	3.6%	3.6%
E 製造業	11.6%	12.4%	12.4%	9.6%	9.8%	10.3%
G 情報通信業	31.8%	32.3%	32.8%	25.7%	24.2%	26.8%
H 運輸業, 郵便業	11.1%	16.5%	10.4%	6.1%	10.3%	9.2%
I 卸売業	5.0%	3.4%	2.4%	2.1%	3.2%	2.5%
J 小売業	0.4%	1.6%	1.0%	1.5%	0.9%	0.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	0.3%	0.6%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7.0%	10.6%	9.1%	6.0%	6.2%	6.8%
M1 宿泊業	0.0%	0.1%	2.2%	1.2%	0.8%	0.5%
M2 飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	0.8%	0.5%	1.1%	0.8%	1.3%	0.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	8.1%	6.4%	6.5%	7.1%	6.2%	4.8%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 46 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における受託があった企業の割合
(産業分類別、建設業を除く)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	10.5%	9.9%	9.8%	9.5%	9.3%	9.9%
E 製造業	23.2%	23.1%	20.9%	19.8%	20.7%	21.2%
G 情報通信業	51.1%	49.9%	48.2%	47.3%	47.7%	43.1%
H 運輸業, 郵便業	21.7%	24.7%	21.5%	17.7%	20.9%	17.6%
I 卸売業	5.9%	4.9%	5.4%	5.4%	5.2%	5.0%
J 小売業	4.1%	2.2%	1.3%	1.5%	1.4%	2.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	3.8%	5.5%	2.3%	2.1%	2.8%	1.7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9.8%	10.0%	12.3%	10.5%	8.4%	9.7%
M1 宿泊業	3.6%	0.4%	4.6%	1.9%	1.6%	1.2%
M2 飲食サービス業	0.8%	1.0%	1.1%	0.3%	0.8%	2.8%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2.6%	2.9%	3.4%	3.2%	2.1%	2.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	14.5%	13.6%	13.3%	15.8%	11.3%	15.8%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

委託を行った企業の割合

図表 47 小規模企業(法人企業)における委託を行った企業の割合(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	5.6%	5.3%	4.8%	4.6%	5.0%	4.5%
D 建設業	0.2%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%
E 製造業	12.4%	11.6%	13.1%	10.9%	11.7%	11.0%
G 情報通信業	19.3%	18.3%	17.0%	16.0%	15.4%	17.4%
H 運輸業, 郵便業	13.7%	17.7%	13.7%	10.3%	11.7%	11.4%
I 卸売業	4.8%	5.3%	4.1%	4.7%	5.4%	5.2%
J 小売業	7.1%	3.1%	2.5%	3.8%	4.2%	1.7%
K 不動産業, 物品賃貸業	3.4%	3.0%	3.0%	2.6%	2.1%	3.2%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6.1%	6.9%	4.1%	3.8%	7.0%	3.4%
M1 宿泊業	7.2%	0.1%	3.3%	5.0%	6.6%	2.1%
M2 飲食サービス業	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	3.0%	3.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2.1%	1.9%	4.1%	3.1%	3.6%	1.9%
R サービス業(他に分類されないもの)	6.1%	12.8%	7.8%	8.4%	8.8%	7.3%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 48 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)における委託を行った企業の割合
(産業分類別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	14.0%	13.6%	12.8%	14.9%	15.1%	15.0%
D 建設業	2.2%	4.6%	2.6%	5.7%	5.4%	3.6%
E 製造業	33.4%	31.2%	30.6%	31.2%	31.4%	33.7%
G 情報通信業	47.0%	40.3%	43.1%	44.1%	44.5%	44.6%
H 運輸業, 郵便業	27.3%	30.3%	25.6%	24.8%	30.2%	25.2%
I 卸売業	10.5%	10.4%	10.2%	11.9%	12.3%	12.9%
J 小売業	6.2%	6.3%	4.1%	6.9%	5.2%	6.8%
K 不動産業, 物品賃貸業	10.7%	8.4%	7.4%	10.4%	10.8%	6.9%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13.6%	18.0%	12.3%	14.7%	11.2%	13.3%
M1 宿泊業	9.0%	10.6%	8.6%	8.8%	4.9%	10.1%
M2 飲食サービス業	0.8%	0.8%	0.5%	8.8%	11.8%	4.5%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10.4%	7.6%	9.1%	6.8%	7.0%	5.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	13.9%	13.0%	12.5%	13.3%	12.3%	14.5%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

(9) 取引金融機関の状況

メインバンクからの借入条件

図表 49 小規模企業(法人企業)におけるメインバンクからの借入条件別該当率(産業分類別)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	経営者の本人保証	36.3%	37.5%	34.4%	31.3%	32.2%	29.8%
	物的担保	13.9%	13.8%	13.3%	12.7%	11.2%	11.3%
	第三者保証	2.2%	1.6%	2.0%	1.9%	1.6%	2.0%
	公的信用保証	22.4%	24.8%	24.0%	21.9%	22.5%	20.6%
	いずれも提供していない	2.8%	2.4%	3.9%	4.6%	5.3%	5.4%
	メインバンクからの借入金はない	49.4%	48.0%	48.3%	50.7%	48.4%	51.9%
D 建設業	経営者の本人保証	45.0%	45.4%	37.8%	36.1%	39.0%	33.3%
	物的担保	12.2%	12.3%	11.5%	13.6%	7.7%	10.0%
	第三者保証	3.5%	0.7%	2.1%	2.9%	1.5%	2.1%
	公的信用保証	27.0%	29.2%	28.4%	27.2%	29.7%	25.5%
	いずれも提供していない	2.6%	2.3%	5.4%	3.8%	6.6%	5.5%
	メインバンクからの借入金はない	40.9%	38.8%	40.4%	43.6%	37.3%	44.7%
E 製造業	経営者の本人保証	42.9%	45.4%	43.6%	40.1%	39.1%	35.4%
	物的担保	15.4%	16.0%	14.5%	13.6%	12.2%	12.7%
	第三者保証	2.4%	1.9%	1.5%	2.2%	1.9%	2.3%
	公的信用保証	27.9%	32.2%	32.6%	31.3%	32.1%	30.2%
	いずれも提供していない	5.2%	3.3%	4.3%	6.6%	5.9%	6.4%
	メインバンクからの借入金はない	39.6%	38.6%	37.1%	37.1%	38.6%	41.5%
G 情報通信業	経営者の本人保証	23.0%	24.5%	18.9%	17.6%	16.8%	20.0%
	物的担保	2.3%	3.6%	2.3%	1.6%	2.0%	2.1%
	第三者保証	1.5%	1.0%	1.6%	1.0%	0.8%	0.5%
	公的信用保証	17.8%	18.2%	14.1%	15.2%	13.5%	13.1%
	いずれも提供していない	1.7%	0.7%	1.4%	2.1%	1.8%	1.9%
	メインバンクからの借入金はない	69.5%	69.1%	73.8%	73.3%	75.5%	73.4%
H 運輸業、郵便業	経営者の本人保証	47.4%	47.2%	46.4%	38.7%	34.5%	42.6%
	物的担保	16.7%	20.6%	15.6%	8.4%	11.3%	18.8%
	第三者保証	2.7%	4.8%	4.2%	2.9%	2.4%	1.3%
	公的信用保証	27.7%	36.3%	32.4%	29.5%	31.5%	31.5%
	いずれも提供していない	4.7%	2.8%	3.5%	4.8%	5.4%	6.0%
	メインバンクからの借入金はない	35.1%	31.5%	33.9%	43.6%	39.1%	36.7%
I 卸売業	経営者の本人保証	36.6%	38.6%	38.0%	36.3%	32.0%	31.8%
	物的担保	13.6%	10.7%	10.6%	8.7%	8.2%	7.5%
	第三者保証	1.2%	1.6%	1.5%	1.7%	2.4%	1.2%
	公的信用保証	26.7%	27.0%	30.3%	27.2%	26.9%	23.3%
	いずれも提供していない	3.2%	2.5%	3.4%	5.0%	5.6%	6.2%
	メインバンクからの借入金はない	47.9%	48.2%	44.5%	47.0%	47.1%	50.7%
J 小売業	経営者の本人保証	29.5%	33.9%	32.2%	28.4%	30.4%	26.6%
	物的担保	9.4%	9.1%	12.0%	9.2%	7.7%	6.8%
	第三者保証	2.0%	1.3%	2.9%	1.1%	1.3%	2.3%
	公的信用保証	23.3%	24.5%	24.0%	23.5%	20.4%	19.3%
	いずれも提供していない	1.6%	1.8%	3.3%	5.3%	5.3%	3.4%
	メインバンクからの借入金はない	58.0%	53.4%	54.0%	54.8%	50.5%	60.0%
K 不動産業、物品賃貸業	経営者の本人保証	28.6%	32.0%	30.5%	27.9%	31.5%	28.0%
	物的担保	29.2%	30.2%	25.3%	27.5%	27.6%	25.2%
	第三者保証	1.6%	2.3%	2.9%	1.7%	1.5%	3.0%
	公的信用保証	9.8%	11.1%	10.4%	9.8%	12.2%	10.1%
	いずれも提供していない	1.4%	2.4%	3.9%	3.7%	3.9%	3.7%
	メインバンクからの借入金はない	55.1%	53.0%	53.9%	54.2%	52.3%	54.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	経営者の本人保証	23.4%	22.0%	20.8%	15.3%	16.8%	16.9%
	物的担保	3.8%	3.3%	4.0%	3.6%	1.7%	3.1%
	第三者保証	1.3%	0.7%	0.6%	1.2%	0.3%	0.7%
	公的信用保証	16.0%	15.1%	14.0%	10.4%	12.8%	12.6%
	いずれも提供していない	1.7%	1.1%	2.5%	3.1%	3.7%	4.6%
	メインバンクからの借入金はない	66.2%	71.5%	68.4%	75.0%	72.9%	72.0%
M1 宿泊業	経営者の本人保証	46.6%	51.6%	60.3%	31.9%	33.0%	36.4%
	物的担保	35.4%	20.1%	25.4%	21.2%	23.3%	20.5%
	第三者保証	6.2%	2.9%	7.5%	6.8%	1.3%	1.0%
	公的信用保証	13.3%	26.1%	31.6%	17.4%	22.2%	21.1%
	いずれも提供していない	0.8%	0.2%	4.6%	5.0%	0.0%	1.7%
	メインバンクからの借入金はない	40.1%	39.8%	26.0%	51.0%	54.9%	46.0%
M2 飲食サービス業	経営者の本人保証	32.1%	26.1%	24.7%	28.0%	24.2%	24.4%
	物的担保	10.1%	7.8%	9.4%	0.6%	8.0%	2.4%
	第三者保証	0.1%	2.9%	0.3%	0.0%	4.9%	1.9%
	公的信用保証	18.0%	30.8%	13.5%	14.7%	5.6%	15.4%
	いずれも提供していない	3.6%	5.9%	2.6%	8.1%	10.1%	21.1%
	メインバンクからの借入金はない	56.8%	50.0%	58.5%	55.1%	55.5%	45.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	経営者の本人保証	34.6%	28.2%	28.7%	28.5%	27.9%	32.1%
	物的担保	9.0%	9.2%	9.2%	5.8%	5.7%	6.4%
	第三者保証	1.0%	1.7%	0.9%	1.4%	1.1%	2.5%
	公的信用保証	18.9%	19.9%	30.3%	21.9%	20.7%	21.2%
	いずれも提供していない	1.2%	1.2%	2.3%	6.1%	3.9%	3.6%
	メインバンクからの借入金はない	54.7%	60.2%	47.7%	52.1%	56.1%	52.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	経営者の本人保証	25.6%	28.9%	27.2%	22.9%	21.9%	24.3%
	物的担保	3.4%	7.2%	7.1%	6.5%	5.4%	4.2%
	第三者保証	0.5%	2.7%	1.0%	1.3%	0.5%	1.7%
	公的信用保証	17.2%	21.7%	24.8%	15.8%	16.1%	14.0%
	いずれも提供していない	5.1%	3.1%	2.5%	4.1%	3.3%	4.7%
	メインバンクからの借入金はない	62.0%	56.9%	58.3%	60.6%	62.8%	62.9%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 50 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)におけるメインバンクからの
借入条件別該当率(産業分類別)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	経営者の本人保証	46.7%	46.7%	46.4%	41.3%	38.8%	36.1%
	物的担保	22.3%	21.6%	20.8%	18.1%	19.0%	17.2%
	第三者保証	2.5%	1.9%	2.1%	2.3%	2.1%	1.9%
	公的信用保証	23.9%	29.5%	32.6%	30.6%	29.0%	25.5%
	いずれも提供していない	7.3%	6.3%	7.4%	9.0%	9.6%	11.3%
	メインバンクからの借入金はない	34.1%	32.9%	29.4%	32.0%	35.1%	35.8%
D 建設業	経営者の本人保証	50.2%	47.2%	47.7%	36.9%	40.8%	31.4%
	物的担保	24.1%	24.0%	24.4%	24.5%	21.1%	17.8%
	第三者保証	2.1%	1.3%	4.8%	2.3%	0.8%	1.7%
	公的信用保証	23.2%	28.3%	33.8%	24.4%	22.8%	20.5%
	いずれも提供していない	8.0%	7.7%	5.4%	9.3%	11.8%	17.1%
	メインバンクからの借入金はない	31.7%	32.5%	27.8%	33.7%	32.7%	37.3%
E 製造業	経営者の本人保証	51.0%	49.2%	46.5%	43.3%	38.6%	36.9%
	物的担保	38.3%	34.4%	32.4%	29.1%	29.2%	28.2%
	第三者保証	3.6%	2.2%	2.9%	2.8%	3.2%	2.7%
	公的信用保証	24.0%	28.5%	31.6%	28.7%	29.0%	27.2%
	いずれも提供していない	11.8%	10.7%	12.4%	12.7%	15.1%	16.8%
	メインバンクからの借入金はない	22.0%	23.6%	22.2%	24.4%	24.4%	25.4%
G 情報通信業	経営者の本人保証	43.2%	39.5%	42.3%	37.9%	32.8%	27.9%
	物的担保	7.9%	7.6%	6.4%	5.6%	4.4%	5.6%
	第三者保証	3.3%	2.0%	1.7%	0.9%	1.5%	1.2%
	公的信用保証	29.0%	31.2%	34.0%	29.8%	27.9%	28.1%
	いずれも提供していない	5.6%	7.3%	4.9%	7.3%	7.9%	8.1%
	メインバンクからの借入金はない	39.3%	40.6%	38.8%	43.0%	46.9%	48.6%
H 運輸業、郵便業	経営者の本人保証	48.1%	50.7%	47.7%	48.2%	38.7%	39.7%
	物的担保	33.8%	30.4%	26.6%	20.9%	26.8%	19.2%
	第三者保証	2.8%	2.8%	2.3%	2.3%	3.4%	2.2%
	公的信用保証	31.7%	31.5%	25.1%	31.7%	27.6%	30.9%
	いずれも提供していない	10.1%	7.6%	8.1%	5.3%	8.9%	11.8%
	メインバンクからの借入金はない	27.2%	25.4%	28.7%	29.5%	29.5%	26.7%
I 卸売業	経営者の本人保証	49.8%	52.6%	46.7%	46.0%	43.1%	36.3%
	物的担保	27.7%	26.4%	25.8%	24.1%	21.3%	23.7%
	第三者保証	2.7%	2.6%	2.3%	2.7%	2.6%	1.6%
	公的信用保証	25.1%	31.3%	32.5%	31.9%	28.8%	25.8%
	いずれも提供していない	9.2%	7.6%	9.6%	11.8%	13.3%	16.1%
	メインバンクからの借入金はない	28.4%	26.8%	24.5%	25.5%	27.0%	29.3%
J 小売業	経営者の本人保証	47.2%	47.4%	45.9%	40.0%	37.9%	36.9%
	物的担保	17.8%	15.4%	17.3%	14.5%	18.0%	14.6%
	第三者保証	1.9%	1.8%	1.7%	2.8%	1.6%	2.1%
	公的信用保証	22.8%	29.1%	33.2%	27.3%	30.0%	26.2%
	いずれも提供していない	5.8%	5.2%	6.1%	11.4%	5.9%	8.3%
	メインバンクからの借入金はない	37.2%	34.2%	28.7%	32.7%	39.1%	40.2%
K 不動産業、物品賃貸業	経営者の本人保証	55.4%	53.7%	55.8%	48.3%	50.4%	44.1%
	物的担保	34.5%	38.4%	33.3%	37.6%	30.7%	34.8%
	第三者保証	2.8%	1.8%	3.1%	5.4%	2.6%	2.5%
	公的信用保証	22.9%	30.0%	34.8%	33.8%	35.5%	24.7%
	いずれも提供していない	7.8%	7.2%	9.7%	7.2%	9.1%	8.5%
	メインバンクからの借入金はない	22.9%	20.1%	18.4%	23.2%	20.2%	23.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	経営者の本人保証	34.0%	44.2%	38.1%	37.4%	31.0%	30.0%
	物的担保	7.9%	12.7%	11.3%	9.7%	8.7%	7.3%
	第三者保証	1.0%	1.5%	0.6%	0.6%	2.4%	3.2%
	公的信用保証	16.8%	25.2%	28.5%	26.7%	20.2%	21.0%
	いずれも提供していない	4.9%	5.2%	6.9%	7.8%	7.8%	10.8%
	メインバンクからの借入金はない	53.9%	42.2%	45.8%	43.2%	48.3%	46.7%
M1 宿泊業	経営者の本人保証	67.0%	67.0%	57.9%	46.9%	66.3%	53.3%
	物的担保	53.3%	47.8%	52.8%	32.9%	44.1%	37.1%
	第三者保証	13.4%	4.5%	0.3%	3.0%	8.8%	3.8%
	公的信用保証	51.6%	41.1%	44.0%	34.3%	23.3%	32.2%
	いずれも提供していない	2.0%	1.2%	0.4%	5.6%	2.5%	3.5%
	メインバンクからの借入金はない	16.3%	17.8%	16.6%	32.2%	20.5%	22.5%
M2 飲食サービス業	経営者の本人保証	38.3%	33.8%	51.9%	34.7%	37.4%	35.9%
	物的担保	7.5%	17.5%	15.7%	10.5%	14.2%	8.1%
	第三者保証	3.1%	0.7%	1.3%	0.8%	0.6%	0.3%
	公的信用保証	21.3%	32.6%	40.9%	50.8%	37.2%	24.4%
	いずれも提供していない	6.3%	3.1%	4.4%	1.6%	8.3%	8.3%
	メインバンクからの借入金はない	44.8%	41.8%	29.2%	32.9%	41.0%	40.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	経営者の本人保証	44.4%	53.0%	49.8%	52.2%	44.3%	45.9%
	物的担保	26.8%	21.2%	21.8%	19.8%	23.2%	17.3%
	第三者保証	1.7%	3.3%	2.0%	4.0%	1.2%	1.9%
	公的信用保証	24.1%	26.2%	36.6%	30.3%	30.3%	28.3%
	いずれも提供していない	3.5%	4.3%	6.7%	4.9%	7.2%	8.5%
	メインバンクからの借入金はない	35.0%	31.2%	26.8%	25.3%	35.4%	31.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	経営者の本人保証	46.3%	42.3%	40.8%	35.5%	33.5%	33.3%
	物的担保	15.2%	12.3%	10.9%	8.2%	8.6%	9.3%
	第三者保証	1.6%	1.3%	2.0%	1.5%	1.8%	2.0%
	公的信用保証	23.4%	27.4%	25.9%	22.1%	27.3%	22.1%
	いずれも提供していない	5.4%	3.9%	6.0%	8.9%	8.1%	7.0%
	メインバンクからの借入金はない	38.0%	43.5%	40.3%	43.8%	44.3%	44.6%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

メインバンクへの借入申込みの内容

図表 51 小規模企業(法人企業)におけるメインバンクへの借入申込みの最も多かった内容別構成比(産業分類別)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	申込額どおり借りられた	29.1%	33.6%	36.9%	29.1%	27.5%	24.5%
	申込額を減額された	1.1%	1.6%	2.4%	1.5%	1.2%	1.4%
	増額セーiusを受けた	1.4%	1.8%	1.3%	1.0%	0.9%	1.2%
	申込みを拒絶された	0.8%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	0.9%
	断られると考え申込みを行っていない	2.9%	3.4%	3.0%	3.4%	3.1%	3.5%
	必要がなかったため申込みを行っていない	64.7%	58.7%	55.5%	63.9%	66.1%	68.5%
	D 建設業	申込額どおり借りられた	34.7%	42.3%	46.1%	36.3%	38.6%
申込額を減額された	1.1%	0.8%	1.5%	1.4%	1.8%	1.7%	
増額セーiusを受けた	1.9%	3.2%	2.0%	1.4%	1.9%	2.1%	
申込みを拒絶された	0.8%	0.8%	1.0%	1.6%	2.0%	1.0%	
断られると考え申込みを行っていない	2.6%	4.2%	2.4%	2.9%	1.1%	1.9%	
必要がなかったため申込みを行っていない	58.9%	48.7%	47.1%	56.4%	54.5%	63.3%	
E 製造業	申込額どおり借りられた	35.7%	41.3%	46.8%	37.3%	31.6%	31.6%
申込額を減額された	1.4%	2.0%	2.5%	1.7%	1.9%	1.4%	
増額セーiusを受けた	1.8%	2.0%	2.0%	1.8%	1.4%	1.3%	
申込みを拒絶された	0.8%	0.9%	0.6%	0.8%	0.8%	1.6%	
断られると考え申込みを行っていない	2.6%	2.6%	2.9%	3.5%	4.2%	3.5%	
必要がなかったため申込みを行っていない	57.8%	51.2%	45.1%	54.9%	60.1%	60.6%	
G 情報通信業	申込額どおり借りられた	15.2%	16.0%	18.4%	17.5%	11.2%	12.1%
申込額を減額された	1.5%	2.2%	1.9%	1.1%	1.6%	1.2%	
増額セーiusを受けた	0.5%	0.9%	0.4%	0.2%	0.5%	0.2%	
申込みを拒絶された	1.3%	2.3%	0.9%	0.8%	1.0%	1.3%	
断られると考え申込みを行っていない	6.3%	4.8%	6.2%	6.1%	4.6%	5.5%	
必要がなかったため申込みを行っていない	75.3%	73.8%	72.2%	74.2%	81.0%	79.8%	
H 運輸業, 郵便業	申込額どおり借りられた	40.1%	46.5%	50.0%	36.4%	30.0%	36.5%
申込額を減額された	1.2%	2.0%	2.2%	0.7%	1.4%	0.6%	
増額セーiusを受けた	0.5%	1.3%	1.4%	1.0%	1.4%	1.5%	
申込みを拒絶された	0.2%	3.1%	0.9%	0.5%	1.2%	0.3%	
断られると考え申込みを行っていない	0.8%	1.3%	1.4%	3.5%	2.0%	4.2%	
必要がなかったため申込みを行っていない	57.2%	45.8%	44.1%	57.9%	63.9%	56.9%	
I 卸売業	申込額どおり借りられた	30.4%	34.2%	40.4%	31.4%	29.0%	27.0%
申込額を減額された	2.2%	1.8%	2.6%	1.7%	1.4%	1.5%	
増額セーiusを受けた	1.5%	2.7%	2.3%	1.3%	0.9%	0.9%	
申込みを拒絶された	0.6%	1.0%	1.0%	1.1%	0.7%	1.0%	
断られると考え申込みを行っていない	4.1%	4.3%	3.9%	4.3%	4.3%	4.1%	
必要がなかったため申込みを行っていない	61.2%	55.9%	49.8%	60.2%	63.7%	65.5%	
J 小売業	申込額どおり借りられた	23.7%	30.9%	34.0%	26.0%	25.3%	18.3%
申込額を減額された	0.9%	2.0%	2.7%	1.4%	0.9%	1.3%	
増額セーiusを受けた	0.3%	1.6%	0.6%	1.0%	0.1%	1.5%	
申込みを拒絶された	0.3%	0.6%	1.2%	0.3%	0.7%	0.8%	
断られると考え申込みを行っていない	3.9%	4.2%	4.3%	4.5%	4.8%	5.3%	
必要がなかったため申込みを行っていない	71.0%	60.7%	57.2%	66.9%	68.1%	72.8%	
K 不動産業, 物品賃貸業	申込額どおり借りられた	26.0%	25.7%	24.4%	22.2%	24.4%	22.1%
申込額を減額された	0.5%	1.7%	3.1%	2.4%	0.5%	1.6%	
増額セーiusを受けた	0.9%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	
申込みを拒絶された	0.8%	0.9%	0.9%	1.2%	0.4%	0.4%	
断られると考え申込みを行っていない	1.4%	2.3%	2.5%	1.5%	2.7%	2.1%	
必要がなかったため申込みを行っていない	70.4%	68.9%	68.8%	72.4%	71.6%	73.4%	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	申込額どおり借りられた	19.0%	16.6%	20.8%	13.6%	12.5%	12.2%
申込額を減額された	1.1%	1.2%	2.7%	0.7%	0.7%	0.8%	
増額セーiusを受けた	0.6%	0.9%	1.1%	0.5%	0.2%	1.1%	
申込みを拒絶された	1.2%	0.7%	0.4%	0.5%	0.9%	0.8%	
断られると考え申込みを行っていない	3.3%	3.8%	2.7%	5.0%	1.6%	2.1%	
必要がなかったため申込みを行っていない	74.8%	76.8%	72.3%	79.7%	83.9%	83.0%	
M1 宿泊業	申込額どおり借りられた	36.5%	45.2%	47.1%	25.6%	6.2%	24.1%
申込額を減額された	1.4%	0.2%	3.6%	1.2%	0.0%	0.0%	
増額セーiusを受けた	0.0%	0.0%	1.1%	1.6%	0.0%	3.8%	
申込みを拒絶された	1.6%	0.0%	0.6%	3.2%	1.4%	0.1%	
断られると考え申込みを行っていない	5.4%	5.6%	4.8%	7.6%	12.1%	12.5%	
必要がなかったため申込みを行っていない	55.1%	49.1%	42.7%	60.7%	80.3%	59.6%	
M2 飲食サービス業	申込額どおり借りられた	21.9%	32.0%	28.2%	29.2%	20.8%	17.3%
申込額を減額された	0.1%	0.0%	2.5%	0.1%	0.0%	0.0%	
増額セーiusを受けた	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
申込みを拒絶された	3.1%	0.2%	0.3%	3.3%	0.5%	0.1%	
断られると考え申込みを行っていない	1.6%	3.0%	0.3%	3.8%	1.6%	11.6%	
必要がなかったため申込みを行っていない	66.7%	64.8%	68.8%	63.7%	77.0%	71.0%	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	申込額どおり借りられた	21.3%	19.6%	40.1%	24.3%	17.1%	21.3%
申込額を減額された	2.5%	1.5%	3.4%	2.6%	1.7%	1.4%	
増額セーiusを受けた	0.4%	1.4%	0.4%	1.3%	0.4%	1.2%	
申込みを拒絶された	0.4%	1.4%	0.5%	1.9%	1.9%	1.0%	
断られると考え申込みを行っていない	4.4%	1.7%	2.8%	3.2%	3.0%	2.6%	
必要がなかったため申込みを行っていない	71.0%	74.5%	52.8%	66.7%	76.0%	72.6%	
R サービス業(他に分類されないもの)	申込額どおり借りられた	20.2%	23.4%	29.8%	22.5%	17.3%	17.9%
申込額を減額された	0.5%	3.1%	1.0%	0.5%	0.5%	1.8%	
増額セーiusを受けた	0.5%	0.8%	0.2%	0.3%	0.5%	0.3%	
申込みを拒絶された	0.6%	1.1%	4.0%	0.4%	0.7%	0.4%	
断られると考え申込みを行っていない	2.0%	2.0%	2.9%	2.6%	5.7%	3.9%	
必要がなかったため申込みを行っていない	76.1%	69.5%	62.1%	73.8%	75.2%	75.7%	

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

図表 52 小規模企業に該当しない中小企業(法人企業)におけるメインバンクへの借入申込みの最も多かった内容別構成比(産業分類別)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	申込額とおり借りられた	43.5%	49.2%	53.8%	46.2%	39.4%	40.0%
	申込額を減額された	1.1%	1.3%	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%
	増額セーリスを受けた	3.1%	2.8%	3.1%	2.5%	2.3%	2.3%
	申込みを拒絶された	0.6%	0.8%	0.6%	0.5%	1.3%	1.1%
	断られると考え申込みを行っていない	1.8%	2.0%	1.4%	1.4%	2.1%	2.5%
	必要がなかったため申込みを行っていない	49.9%	43.8%	39.4%	47.8%	53.3%	52.8%
D 建設業	申込額とおり借りられた	43.7%	52.7%	52.7%	52.6%	52.6%	46.0%
	申込額を減額された	0.5%	0.0%	1.2%	0.1%	0.1%	0.4%
	増額セーリスを受けた	4.7%	6.5%	3.9%	5.2%	2.5%	2.2%
	申込みを拒絶された	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
	断られると考え申込みを行っていない	0.4%	1.0%	0.1%	0.0%	1.2%	0.0%
	必要がなかったため申込みを行っていない	50.7%	39.8%	42.0%	42.1%	43.6%	51.4%
E 製造業	申込額とおり借りられた	56.8%	57.3%	61.4%	53.4%	51.4%	48.9%
	申込額を減額された	0.8%	1.0%	1.3%	1.3%	1.2%	1.5%
	増額セーリスを受けた	4.8%	3.9%	4.0%	4.1%	3.1%	5.2%
	申込みを拒絶された	0.6%	0.5%	0.4%	0.6%	0.7%	0.8%
	断られると考え申込みを行っていない	1.0%	2.0%	1.1%	2.2%	2.3%	2.3%
	必要がなかったため申込みを行っていない	36.2%	35.4%	31.8%	38.3%	41.3%	41.3%
G 情報通信業	申込額とおり借りられた	41.0%	38.8%	42.4%	37.7%	31.0%	35.3%
	申込額を減額された	0.6%	2.6%	3.7%	2.3%	1.5%	1.8%
	増額セーリスを受けた	3.6%	2.7%	2.1%	2.3%	2.0%	2.4%
	申込みを拒絶された	0.3%	0.7%	0.8%	0.7%	0.2%	1.2%
	断られると考え申込みを行っていない	2.6%	2.4%	2.4%	1.6%	1.2%	3.1%
	必要がなかったため申込みを行っていない	51.9%	52.7%	48.6%	55.4%	64.1%	56.2%
H 運輸業, 郵便業	申込額とおり借りられた	50.1%	53.6%	61.5%	55.0%	45.8%	52.7%
	申込額を減額された	1.9%	1.8%	1.4%	1.3%	1.2%	3.0%
	増額セーリスを受けた	3.6%	2.4%	1.7%	1.0%	2.5%	1.8%
	申込みを拒絶された	0.3%	0.3%	0.9%	1.5%	1.2%	1.3%
	断られると考え申込みを行っていない	3.0%	1.3%	0.8%	2.0%	3.1%	2.1%
	必要がなかったため申込みを行っていない	41.0%	40.6%	33.7%	39.2%	46.2%	39.0%
I 卸売業	申込額とおり借りられた	49.3%	57.4%	61.0%	52.0%	48.3%	47.7%
	申込額を減額された	0.8%	0.8%	1.2%	1.5%	0.8%	1.1%
	増額セーリスを受けた	3.5%	4.1%	3.4%	4.0%	3.2%	2.4%
	申込みを拒絶された	0.4%	0.3%	0.4%	0.8%	0.9%	0.7%
	断られると考え申込みを行っていない	1.8%	1.5%	0.9%	2.0%	1.6%	1.2%
	必要がなかったため申込みを行っていない	44.1%	35.9%	33.0%	39.6%	45.2%	47.0%
J 小売業	申込額とおり借りられた	38.8%	47.0%	51.7%	41.8%	35.3%	34.0%
	申込額を減額された	2.2%	1.6%	1.0%	1.8%	1.5%	1.5%
	増額セーリスを受けた	3.1%	3.2%	3.2%	2.6%	2.1%	2.3%
	申込みを拒絶された	0.5%	1.0%	1.0%	0.3%	1.3%	1.5%
	断られると考え申込みを行っていない	3.0%	0.7%	2.1%	0.9%	2.3%	2.8%
	必要がなかったため申込みを行っていない	52.4%	46.6%	41.0%	52.7%	57.5%	57.8%
K 不動産業, 物品賃貸業	申込額とおり借りられた	58.3%	65.6%	63.3%	55.8%	52.4%	55.7%
	申込額を減額された	2.0%	1.8%	2.8%	4.8%	10.5%	1.3%
	増額セーリスを受けた	1.4%	1.9%	2.2%	1.9%	1.2%	1.5%
	申込みを拒絶された	1.1%	0.8%	0.2%	0.2%	0.7%	0.7%
	断られると考え申込みを行っていない	1.3%	0.8%	1.4%	0.9%	1.7%	4.5%
	必要がなかったため申込みを行っていない	35.8%	29.2%	30.1%	36.4%	33.5%	36.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	申込額とおり借りられた	32.5%	44.2%	40.5%	38.0%	33.8%	30.1%
	申込額を減額された	0.5%	1.1%	1.4%	0.3%	1.1%	0.6%
	増額セーリスを受けた	1.9%	1.0%	2.2%	2.4%	1.8%	1.0%
	申込みを拒絶された	0.5%	0.2%	0.4%	0.7%	1.3%	0.3%
	断られると考え申込みを行っていない	1.2%	0.9%	1.5%	1.5%	3.1%	3.4%
	必要がなかったため申込みを行っていない	63.4%	52.6%	54.1%	57.1%	59.0%	64.6%
M1 宿泊業	申込額とおり借りられた	67.0%	65.9%	66.1%	48.9%	40.9%	38.2%
	申込額を減額された	0.3%	0.0%	0.0%	1.1%	21.0%	0.8%
	増額セーリスを受けた	0.9%	4.9%	4.0%	0.5%	0.0%	0.5%
	申込みを拒絶された	0.3%	3.9%	4.4%	0.0%	0.6%	3.6%
	断られると考え申込みを行っていない	0.5%	4.3%	4.4%	3.4%	5.9%	5.0%
	必要がなかったため申込みを行っていない	31.1%	21.0%	21.2%	46.1%	31.6%	51.8%
M2 飲食サービス業	申込額とおり借りられた	27.5%	37.4%	50.9%	44.4%	18.0%	30.1%
	申込額を減額された	0.4%	0.3%	4.1%	1.2%	0.2%	1.7%
	増額セーリスを受けた	0.4%	0.5%	4.0%	0.5%	0.3%	0.2%
	申込みを拒絶された	0.7%	0.7%	0.1%	0.1%	4.2%	1.4%
	断られると考え申込みを行っていない	1.0%	7.4%	0.3%	1.0%	1.7%	3.4%
	必要がなかったため申込みを行っていない	70.1%	53.6%	40.6%	52.7%	75.6%	63.1%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	申込額とおり借りられた	39.8%	47.0%	56.7%	50.1%	36.5%	36.4%
	申込額を減額された	1.3%	3.0%	2.3%	2.7%	2.2%	1.1%
	増額セーリスを受けた	1.6%	0.8%	1.4%	0.5%	0.9%	1.5%
	申込みを拒絶された	1.7%	3.5%	0.6%	1.2%	3.8%	2.1%
	断られると考え申込みを行っていない	2.8%	2.2%	2.6%	1.0%	2.3%	5.2%
	必要がなかったため申込みを行っていない	52.8%	43.4%	36.3%	44.4%	54.2%	53.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	申込額とおり借りられた	42.8%	41.0%	44.6%	34.8%	29.8%	31.5%
	申込額を減額された	0.5%	1.9%	1.1%	0.8%	0.9%	1.6%
	増額セーリスを受けた	3.8%	2.1%	3.0%	1.4%	3.6%	1.5%
	申込みを拒絶された	0.8%	1.3%	0.4%	0.2%	0.6%	1.0%
	断られると考え申込みを行っていない	0.8%	0.8%	1.4%	1.5%	1.8%	2.2%
	必要がなかったため申込みを行っていない	51.4%	52.8%	49.5%	61.3%	63.3%	62.3%

注) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

なお、小規模企業に該当するかどうかについては、個票データにおける小規模企業フラグに準拠しており、当該フラグがないデータは集計対象から除外している。

2. 経済センサス（活動調査）

総務省・経済産業省「経済センサス（活動調査）」の平成28年調査と令和3年調査の2時点の個票データを用い、小規模企業・その他企業に分類した上で、調査項目の再集計を行った。なお、小規模企業に該当するか否かの分類は、個票データにおける「小規模企業フラグ」に準拠し、当該フラグがないデータは集計対象から適宜除外した。

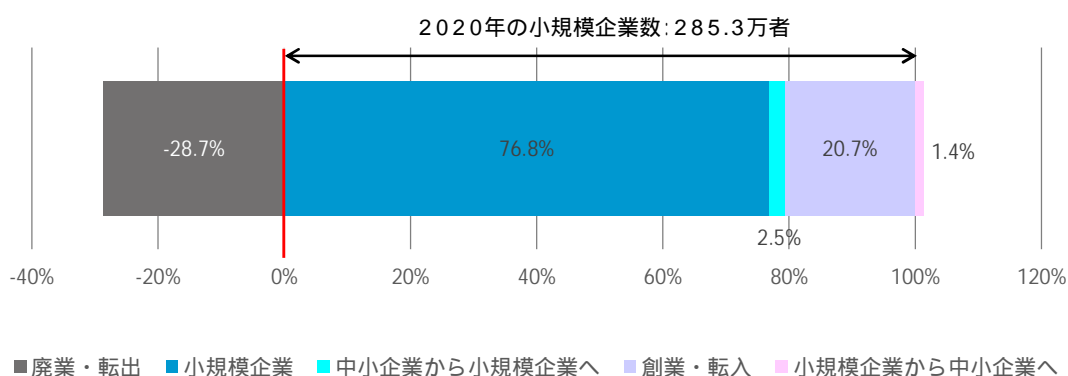
さらに、平成28年調査と令和3年調査の企業コード等を用いてパネルデータ¹化し、2時点間の個社単位の変化についても分析を行った。

（1）小規模企業数の変化

小規模企業数の企業区分の変化

平成28年と令和3年の個票をパネルデータ化し、企業区分の変化について整理すると、次のとおりとなった。

図表 53 小規模企業の新陳代謝(2015～2020年)



	平成28(2015)年の区分	令和3(2020)年の区分	H28合計	R3小規模
1	小規模事業者	小規模事業者	2,191,828	76.8%
2	小規模事業者	中小企業	39,614	1.4%
3	小規模事業者	廃業・転出	817,494	-28.7%
4	中小企業	小規模事業者	70,983	2.5%
5	-	創業・転入*	590,545	20.7%
	平成28年(2015年)の小規模事業者数(1+2+3)		3,048,413	-
	令和3年(2020年)の小規模事業者数(1+4+5)		2,853,356	100.0%

注1) 個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計

注2) 平成28(2015)年時点での小規模企業の令和3(2020)年時点の区分を把握し集計。なお、廃業には当該調査区域からの転出を、また、創業には当該地域への転入を含む。

¹ 同一の調査対象（個人や企業など）を複数期間にわたって追跡し、継続的に観察・記録したデータのこと。本調査では、例えば、売上高や付加価値額、従業員数などの各調査項目について、平成28年から令和3年にかけての変化を企業単位で把握することが出来る。

売上高区分別・業種別小規模企業数の変化

図表 54 小規模企業数の時点変化(売上高区分別・業種別)
平成 28 年(2015 年)

	実数計	構成比								合計
		300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1,066	3.6%	6.6%	13.8%	30.1%	30.1%	13.2%	1.8%	0.8%	100.0%
D 建設業	389,191	5.9%	17.2%	23.5%	29.0%	17.3%	6.3%	0.7%	0.0%	100.0%
E 製造業	310,856	11.2%	21.5%	23.8%	24.6%	14.2%	4.2%	0.5%	0.0%	100.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	636	9.1%	8.5%	10.2%	17.1%	21.5%	18.4%	14.6%	0.5%	100.0%
G1 情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	9,158	9.9%	19.4%	26.8%	28.4%	11.5%	3.3%	0.6%	0.1%	100.0%
G2 情報通信業(情報サービス業,インターネット附属サービス業)	14,427	12.4%	24.0%	29.7%	25.7%	6.5%	1.4%	0.3%	0.0%	100.0%
H 運輸業,郵便業	44,870	13.6%	20.1%	11.7%	25.9%	23.2%	4.6%	0.9%	0.0%	100.0%
I1 卸売業	136,888	4.9%	12.2%	22.5%	32.8%	19.7%	6.3%	1.5%	0.1%	100.0%
I2 小売業	486,387	19.3%	28.5%	27.2%	19.3%	5.3%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%
J 金融業,保険業	24,198	13.9%	23.4%	30.9%	23.0%	6.1%	2.0%	0.7%	0.1%	100.0%
K1 不動産業	261,602	23.5%	30.1%	25.5%	14.4%	4.6%	1.6%	0.4%	0.0%	100.0%
K2 物品賃貸業	7,676	14.8%	25.0%	26.7%	24.3%	7.2%	1.6%	0.5%	0.0%	100.0%
L 学術研究,専門・技術サービス業	141,614	13.8%	28.7%	34.7%	20.3%	2.0%	0.3%	0.1%	0.0%	100.0%
M1 宿泊業	28,658	17.2%	29.3%	26.3%	20.4%	6.1%	0.6%	0.1%	0.0%	100.0%
M2 飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業	352,250	22.4%	46.8%	25.7%	4.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
N 生活関連サービス業,娯楽業	316,377	44.4%	38.1%	12.4%	3.4%	1.0%	0.4%	0.2%	0.0%	100.0%
O1 教育,学習支援業(学校教育)	260	35.0%	35.8%	20.0%	7.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
O2 教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	81,919	61.1%	29.1%	8.0%	1.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
P 医療,福祉	133,192	20.4%	26.7%	29.3%	22.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
Q1 複合サービス事業(郵便局)	3,303	7.2%	88.1%	4.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
R1 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)	954	89.1%	6.9%	3.1%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
R2 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	82,351	13.0%	29.3%	31.5%	22.2%	3.3%	0.5%	0.1%	0.0%	100.0%
- 合計	2,827,833	20.0%	28.7%	23.9%	17.8%	7.2%	2.1%	0.3%	0.0%	100.0%

令和3年(2020年)

	実数計	構成比								合計
		300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1,083	5.0%	7.3%	13.0%	24.9%	32.1%	14.4%	2.7%	0.6%	100.0%
D 建設業	388,425	5.1%	14.8%	22.7%	30.4%	19.0%	7.2%	0.8%	0.0%	100.0%
E 製造業	273,011	10.9%	20.3%	23.7%	25.3%	14.7%	4.5%	0.6%	0.0%	100.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,729	11.6%	28.3%	18.9%	19.3%	10.4%	6.5%	4.7%	0.4%	100.0%
G1 情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	11,678	14.0%	22.3%	27.3%	24.5%	8.8%	2.4%	0.6%	0.1%	100.0%
G2 情報通信業(情報サービス業,インターネット附属サービス業)	22,928	14.4%	24.9%	28.7%	23.3%	6.4%	1.7%	0.5%	0.0%	100.0%
H 運輸業,郵便業	43,194	10.7%	13.9%	13.0%	28.4%	26.6%	6.1%	1.3%	0.1%	100.0%
I1 卸売業	138,170	6.0%	12.9%	22.4%	31.3%	19.2%	6.5%	1.6%	0.1%	100.0%
I2 小売業	410,977	19.1%	28.0%	26.6%	19.7%	5.9%	0.7%	0.1%	0.0%	100.0%
J 金融業,保険業	25,815	15.9%	21.7%	28.9%	22.8%	7.1%	2.4%	1.0%	0.1%	100.0%
K1 不動産業	292,680	19.4%	28.6%	27.2%	16.9%	5.4%	1.8%	0.5%	0.0%	100.0%
K2 物品賃貸業	8,832	16.2%	24.7%	26.0%	22.7%	7.6%	2.0%	0.8%	0.1%	100.0%
L 学術研究,専門・技術サービス業	164,947	15.3%	28.5%	33.5%	20.0%	2.2%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%
M1 宿泊業	25,959	20.1%	31.0%	24.8%	18.7%	4.9%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%
M2 飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業	310,189	23.4%	46.3%	25.2%	4.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
N 生活関連サービス業,娯楽業	293,978	43.0%	38.5%	13.1%	3.9%	1.0%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%
O1 教育,学習支援業(学校教育)	188	32.4%	33.0%	19.1%	13.3%	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%
O2 教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	76,976	55.2%	32.3%	10.0%	2.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
P 医療,福祉	132,384	19.4%	28.9%	28.9%	21.6%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
Q1 複合サービス事業(郵便局)	3,195	6.4%	87.5%	5.3%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
R1 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)	898	79.7%	15.4%	4.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
R2 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	86,868	13.7%	28.6%	30.4%	22.4%	4.0%	0.7%	0.2%	0.0%	100.0%
- 合計	2,717,104	19.1%	27.8%	23.9%	18.6%	7.8%	2.4%	0.4%	0.0%	100.0%

注 1) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計

注 2) 業種は、経済センサスの1.5次分類表を使用

付加価値額区分別・業種別小規模企業数の変化

図表 55 小規模企業数の変化(付加価値額区分別・業種別)

平成 28 年(2015 年)

	業種	実数計	構成比								
			300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	合計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1,066	17.1%	14.0%	26.3%	32.3%	8.1%	1.1%	0.7%	0.6%	100.0%
D	建設業	389,191	22.0%	26.1%	29.2%	19.1%	3.4%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%
E	製造業	310,856	26.6%	25.5%	25.6%	18.2%	3.7%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%
F	電気・ガス・熱供給・水道業	636	23.0%	10.7%	13.8%	23.3%	19.3%	7.9%	1.9%	0.2%	100.0%
G1	情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	9,158	29.6%	25.3%	27.4%	14.5%	2.7%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%
G2	情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	14,427	29.4%	28.9%	27.8%	12.0%	1.6%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%
H	運輸業、郵便業	44,870	28.6%	16.3%	20.3%	28.5%	5.7%	0.5%	0.1%	0.0%	100.0%
I1	卸売業	136,888	28.2%	29.1%	28.9%	12.0%	1.5%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%
I2	小売業	486,387	51.6%	27.8%	16.3%	4.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
J	金融業、保険業	24,198	28.7%	27.4%	28.0%	12.3%	2.6%	0.8%	0.3%	0.0%	100.0%
K1	不動産業	261,602	45.4%	28.9%	17.1%	6.8%	1.6%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%
K2	物品賃貸業	7,676	36.7%	28.5%	24.3%	9.3%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%
L	学術研究、専門・技術サービス業	141,614	31.7%	31.9%	28.9%	7.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
M1	宿泊業	28,658	43.6%	25.7%	19.8%	9.9%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
M2	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	352,250	56.3%	32.8%	10.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
N	生活関連サービス業、娯楽業	316,377	67.1%	24.2%	6.9%	1.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
O1	教育、学習支援業(学校教育)	260	53.8%	26.5%	16.2%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
O2	教育、学習支援業(その他の教育,学習支援業)	81,919	81.3%	15.0%	3.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
P	医療、福祉	133,192	37.9%	26.6%	26.7%	8.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
Q1	複合サービス事業(郵便局)	3,303	44.8%	53.8%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
R1	サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)	954	93.3%	4.6%	1.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
R2	サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	82,351	34.2%	32.4%	25.8%	6.9%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
-	合計	2,827,833	43.2%	27.4%	19.3%	8.6%	1.4%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%

令和 3 年(2020 年)

	業種	実数計	構成比								
			300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	合計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1,083	17.6%	13.1%	24.6%	31.9%	11.3%	0.6%	0.6%	0.2%	100.0%
D	建設業	388,425	21.2%	24.8%	29.1%	20.3%	4.3%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%
E	製造業	273,011	29.9%	24.0%	24.3%	17.7%	3.7%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4,729	41.3%	22.1%	14.1%	11.7%	6.4%	3.2%	1.0%	0.1%	100.0%
G1	情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	11,678	39.9%	25.0%	21.9%	10.7%	2.0%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%
G2	情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	22,928	35.3%	27.4%	24.5%	10.6%	1.7%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%
H	運輸業、郵便業	43,194	26.0%	14.0%	22.3%	30.5%	6.5%	0.5%	0.1%	0.0%	100.0%
I1	卸売業	138,170	34.6%	27.9%	25.6%	10.2%	1.4%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%
I2	小売業	410,977	53.4%	26.8%	15.7%	3.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
J	金融業、保険業	25,815	32.6%	24.9%	25.4%	12.8%	2.8%	1.1%	0.4%	0.0%	100.0%
K1	不動産業	292,680	43.2%	29.2%	18.0%	7.5%	1.7%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%
K2	物品賃貸業	8,832	43.1%	25.6%	20.7%	9.1%	1.3%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%
L	学術研究、専門・技術サービス業	164,947	35.8%	29.9%	26.5%	7.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
M1	宿泊業	25,959	56.0%	22.1%	15.7%	5.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
M2	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	310,189	63.2%	28.6%	7.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
N	生活関連サービス業、娯楽業	293,978	69.8%	22.4%	6.3%	1.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
O1	教育、学習支援業(学校教育)	188	51.1%	28.2%	14.9%	4.8%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
O2	教育、学習支援業(その他の教育,学習支援業)	76,976	79.7%	16.4%	3.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
P	医療、福祉	132,384	40.5%	26.4%	25.2%	7.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
Q1	複合サービス事業(郵便局)	3,195	46.1%	52.7%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
R1	サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)	898	96.3%	3.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
R2	サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	86,868	37.9%	30.4%	24.1%	6.8%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
-	合計	2,717,104	44.9%	26.0%	18.6%	8.7%	1.6%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%

注 1)個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計

注 2)業種は、経済センサスの 1.5 次分類表を使用

常用雇用者数規模別・業種別小規模企業数の変化

図表 56 小規模企業数の変化(常用雇用者数規模別・業種別)

平成 28 年(2015 年)

	実数計	構成比					合計
		0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1,138	13.8%	10.5%	36.1%	22.9%	16.7%	100.0%
D 建設業	410,820	29.9%	16.4%	33.8%	12.9%	7.1%	100.0%
E 製造業	327,617	29.3%	15.2%	30.7%	13.9%	10.9%	100.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	699	28.2%	14.6%	25.8%	12.7%	18.7%	100.0%
G1 情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	10,709	32.4%	18.8%	37.0%	6.9%	5.0%	100.0%
G2 情報通信業(情報サービス業,インターネット附属サービス業)	17,073	36.9%	20.1%	37.7%	2.9%	2.4%	100.0%
H 運輸業,郵便業	48,326	33.5%	6.8%	20.2%	18.5%	21.0%	100.0%
I1 卸売業	146,481	32.5%	22.4%	45.1%	0.0%	0.0%	100.0%
I2 小売業	512,660	52.4%	19.9%	27.7%	0.0%	0.0%	100.0%
J 金融業,保険業	26,180	34.3%	19.8%	33.7%	8.6%	3.7%	100.0%
K1 不動産業	284,223	66.1%	16.6%	14.3%	2.0%	1.0%	100.0%
K2 物品賃貸業	8,387	39.6%	20.8%	39.5%	0.0%	0.0%	100.0%
L 学術研究,専門・技術サービス業	154,892	40.6%	22.8%	36.6%	0.0%	0.0%	100.0%
M1 宿泊業	30,677	38.8%	13.8%	25.0%	12.3%	10.0%	100.0%
M2 飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業	404,532	48.7%	19.1%	32.2%	0.0%	0.0%	100.0%
N 生活関連サービス業,娯楽業	337,843	62.2%	18.5%	17.4%	1.0%	0.9%	100.0%
O1 教育,学習支援業(学校教育)	284	27.5%	15.8%	56.7%	0.0%	0.0%	100.0%
O2 教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	88,709	69.0%	11.3%	19.7%	0.0%	0.0%	100.0%
P 医療,福祉	143,291	36.8%	14.8%	48.4%	0.0%	0.0%	100.0%
Q1 複合サービス事業(郵便局)	3,360	33.1%	30.1%	36.8%	0.0%	0.0%	100.0%
R1 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)	954	80.3%	10.8%	8.9%	0.0%	0.0%	100.0%
R2 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	89,545	41.2%	20.4%	38.3%	0.0%	0.0%	100.0%
- 合計	3,048,400	45.8%	17.9%	29.4%	4.1%	2.8%	100.0%

令和 3 年(2020 年)

	実数計	構成比					合計
		0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1,155	15.6%	12.5%	32.1%	22.6%	17.2%	100.0%
D 建設業	403,449	28.9%	16.6%	33.7%	13.1%	7.6%	100.0%
E 製造業	283,297	28.7%	15.4%	30.2%	14.1%	11.7%	100.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,925	58.6%	21.7%	12.1%	3.7%	3.9%	100.0%
G1 情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	12,788	40.5%	20.0%	30.3%	5.2%	4.0%	100.0%
G2 情報通信業(情報サービス業,インターネット附属サービス業)	24,823	44.9%	20.6%	29.8%	2.6%	2.1%	100.0%
H 運輸業,郵便業	45,211	25.6%	7.8%	22.5%	20.8%	23.4%	100.0%
I1 卸売業	144,201	35.6%	23.1%	41.3%	0.0%	0.0%	100.0%
I2 小売業	427,267	52.0%	20.3%	27.6%	0.0%	0.0%	100.0%
J 金融業,保険業	27,341	38.0%	19.6%	29.8%	8.6%	4.0%	100.0%
K1 不動産業	307,091	65.1%	18.0%	14.0%	1.9%	1.0%	100.0%
K2 物品賃貸業	9,309	44.0%	20.6%	35.5%	0.0%	0.0%	100.0%
L 学術研究,専門・技術サービス業	173,981	44.8%	23.0%	32.2%	0.0%	0.0%	100.0%
M1 宿泊業	27,440	41.5%	14.6%	22.8%	10.8%	10.2%	100.0%
M2 飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業	337,571	51.0%	19.3%	29.7%	0.0%	0.0%	100.0%
N 生活関連サービス業,娯楽業	307,420	63.5%	18.3%	16.5%	0.9%	0.8%	100.0%
O1 教育,学習支援業(学校教育)	202	31.7%	13.9%	54.5%	0.0%	0.0%	100.0%
O2 教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	81,649	69.0%	11.6%	19.5%	0.0%	0.0%	100.0%
P 医療,福祉	138,480	39.1%	15.3%	45.6%	0.0%	0.0%	100.0%
Q1 複合サービス事業(郵便局)	3,223	34.0%	27.6%	38.4%	0.0%	0.0%	100.0%
R1 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)	898	84.1%	10.0%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
R2 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	91,635	43.2%	21.0%	35.8%	0.0%	0.0%	100.0%
- 合計	2,853,356	46.4%	18.3%	28.1%	4.1%	3.0%	100.0%

注 1)個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計

注 2)業種は、経済センサスの 1.5 次分類表を使用

従業者総数規模別・業種別小規模企業数の変化

図表 57 小規模企業数の変化(従業者総数規模別・業種別)

平成 28 年(2015 年)

	実数計	構成比						合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21人以上	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,138	0.9%	10.1%	34.6%	27.4%	24.0%	3.0%	100.0%
D 建設業	410,820	0.0%	17.3%	50.6%	20.3%	10.5%	1.3%	100.0%
E 製造業	327,617	0.1%	14.4%	50.8%	19.2%	13.5%	2.0%	100.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	699	3.6%	19.0%	38.1%	15.9%	18.5%	5.0%	100.0%
G1 情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	10,709	0.1%	22.1%	55.3%	15.1%	6.4%	1.0%	100.0%
G2 情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	17,073	0.3%	27.5%	56.1%	12.7%	3.0%	0.4%	100.0%
H 運輸業, 郵便業	48,326	0.1%	25.2%	26.7%	20.6%	23.6%	3.9%	100.0%
I1 卸売業	146,481	0.2%	16.5%	69.5%	13.3%	0.4%	0.1%	100.0%
I2 小売業	512,660	0.0%	26.8%	66.3%	6.6%	0.3%	0.1%	100.0%
J 金融業, 保険業	26,180	0.5%	22.8%	55.0%	15.3%	5.8%	0.6%	100.0%
K1 不動産業	284,223	0.1%	40.6%	52.9%	4.7%	1.4%	0.2%	100.0%
K2 物品賃貸業	8,387	0.4%	23.7%	62.6%	12.7%	0.5%	0.1%	100.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	154,892	0.1%	28.2%	64.0%	7.5%	0.2%	0.0%	100.0%
M1 宿泊業	30,677	0.1%	9.9%	56.0%	19.0%	13.0%	2.0%	100.0%
M2 飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	404,532	0.0%	27.1%	64.5%	7.9%	0.4%	0.1%	100.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	337,843	0.0%	46.4%	48.7%	3.5%	1.1%	0.2%	100.0%
O1 教育, 学習支援業(学校教育)	284	0.0%	14.8%	68.0%	13.7%	2.8%	0.7%	100.0%
O2 教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	88,709	0.0%	57.7%	36.8%	5.0%	0.4%	0.1%	100.0%
P 医療, 福祉	143,291	0.0%	27.3%	59.2%	13.1%	0.3%	0.1%	100.0%
Q1 複合サービス事業(郵便局)	3,360	0.0%	11.6%	86.5%	1.8%	0.0%	0.0%	100.0%
R1 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	954	0.0%	47.8%	50.0%	2.0%	0.2%	0.0%	100.0%
R2 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	89,545	0.1%	25.0%	63.3%	10.6%	0.5%	0.4%	100.0%
- 合計	3,048,400	0.1%	27.9%	56.9%	10.7%	3.9%	0.6%	100.0%

令和 3 年(2020 年)

	実数計	構成比						合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21人以上	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,155	2.2%	9.8%	33.9%	27.4%	23.5%	3.3%	100.0%
D 建設業	403,449	0.0%	17.4%	49.8%	20.4%	10.9%	1.4%	100.0%
E 製造業	283,297	0.2%	15.5%	48.5%	19.2%	14.4%	2.2%	100.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,925	7.5%	42.5%	39.2%	5.6%	4.5%	0.8%	100.0%
G1 情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	12,788	0.8%	30.7%	50.5%	12.0%	5.3%	0.7%	100.0%
G2 情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	24,823	0.9%	35.3%	50.6%	10.2%	2.6%	0.4%	100.0%
H 運輸業, 郵便業	45,211	0.3%	18.5%	27.0%	23.3%	26.6%	4.3%	100.0%
I1 卸売業	144,201	0.6%	20.5%	65.7%	12.7%	0.4%	0.1%	100.0%
I2 小売業	427,267	0.2%	28.9%	63.6%	6.9%	0.3%	0.1%	100.0%
J 金融業, 保険業	27,341	3.5%	25.2%	49.9%	14.3%	6.3%	0.7%	100.0%
K1 不動産業	307,091	0.5%	39.1%	54.0%	4.7%	1.5%	0.2%	100.0%
K2 物品賃貸業	9,309	1.9%	27.3%	59.0%	11.2%	0.4%	0.1%	100.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	173,981	0.3%	33.4%	59.3%	6.8%	0.1%	0.0%	100.0%
M1 宿泊業	27,440	0.3%	13.4%	55.0%	16.4%	12.9%	1.9%	100.0%
M2 飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	337,571	0.0%	29.1%	63.0%	7.3%	0.5%	0.1%	100.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	307,420	0.1%	49.2%	46.1%	3.4%	1.1%	0.2%	100.0%
O1 教育, 学習支援業(学校教育)	202	0.0%	17.8%	61.4%	17.8%	2.5%	0.5%	100.0%
O2 教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	81,649	0.1%	57.9%	36.5%	4.9%	0.4%	0.2%	100.0%
P 医療, 福祉	138,480	0.0%	30.3%	55.9%	13.0%	0.6%	0.1%	100.0%
Q1 複合サービス事業(郵便局)	3,223	0.1%	12.1%	85.4%	2.3%	0.1%	0.0%	100.0%
R1 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	898	0.0%	53.3%	45.2%	1.2%	0.1%	0.1%	100.0%
R2 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	91,635	0.5%	28.5%	59.9%	10.2%	0.5%	0.3%	100.0%
- 合計	2,853,356	0.3%	29.7%	54.7%	10.6%	4.1%	0.6%	100.0%

注 1) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計

注 2) 業種は、経済センサスの 1.5 次分類表を使用

(2) パネルデータ分析

平成 28 年と令和 3 年について個票の企業コード等を用いて企業毎にパネルデータ化し、売上高、付加価値額、常用雇用者数、従業者数の変化を把握した。

また、売上高・付加価値額については、それぞれ、業種別にボックスプロット分析を行い、外れ値を除いたデータを分析し、参考値として掲載した。

売上高区分別企業数の変化

平成 28 年データを用いて小規模企業・小規模企業以外（中小企業または大企業）に二分し売上高についてパネル分析を行った。さらに、平成 28 年から令和 3 年において売上高区分が上昇した企業数について、平成 28 年時点の区分別に割合を算出した。

図表 58 パネルデータ分析結果：売上高区分の変化

全企業対象（小規模企業・小規模企業以外別）

	令和3年		300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	廃業等	H28 R3に売上高区分が上った小規模企業割合
	平成28年	(n値)										
小規模企業	300万円未満	566,363	53.4%	5.8%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.7%	6.9%
	300万円～1,000万円未満	811,121	13.0%	53.6%	4.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	4.8%
	1,000万円～3,000万円未満	675,421	1.4%	17.0%	54.0%	5.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	5.4%
	3,000万円～1億円未満	503,579	0.4%	1.4%	16.9%	59.2%	4.7%	0.2%	0.0%	0.0%	17.1%	4.9%
	1億円～3億円未満	203,605	0.1%	0.3%	1.1%	18.7%	59.5%	5.7%	0.2%	0.0%	14.3%	5.8%
	3億円～10億円未満	58,928	0.1%	0.2%	0.3%	1.7%	20.0%	59.6%	3.9%	0.0%	14.2%	3.9%
	10億円～100億円未満	8,969	0.2%	0.2%	0.4%	0.9%	2.8%	21.5%	58.1%	0.5%	15.5%	0.5%
100億円以上	282	1.1%	0.0%	0.7%	0.7%	1.1%	0.7%	21.3%	59.9%	14.5%		
小規模企業以外	300万円未満	1,600	29.8%	5.5%	10.1%	8.1%	4.1%	1.3%	0.6%	0.1%	40.5%	
	300万円～1,000万円未満	6,888	5.0%	39.5%	11.3%	6.4%	2.2%	0.5%	0.1%	0.0%	35.1%	
	1,000万円～3,000万円未満	36,667	0.7%	7.9%	51.7%	9.1%	1.5%	0.3%	0.1%	0.0%	28.7%	
	3,000万円～1億円未満	122,187	0.3%	0.8%	9.9%	61.3%	6.7%	0.4%	0.1%	0.0%	20.5%	
	1億円～3億円未満	135,950	0.1%	0.2%	0.8%	12.5%	62.2%	6.9%	0.3%	0.0%	17.0%	
	3億円～10億円未満	107,364	0.1%	0.1%	0.2%	0.9%	14.4%	67.6%	6.7%	0.0%	10.1%	
	10億円～100億円未満	77,359	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.7%	10.7%	79.5%	2.1%	6.6%	
100億円以上	14,049	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	11.0%	83.4%	5.0%		

参考：外れ値を除いた結果（小規模企業・小規模企業以外別）

	令和3年		300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	廃業等	H28 R3に売上高区分が上った小規模企業割合
	平成28年	(n値)										
小規模企業	300万円未満	565,509	53.5%	5.8%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.8%	6.8%
	300万円～1,000万円未満	809,210	13.0%	53.7%	4.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.7%	4.6%
	1,000万円～3,000万円未満	634,817	1.4%	17.7%	53.5%	5.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.3%	5.1%
	3,000万円～1億円未満	408,601	0.4%	1.4%	18.1%	58.8%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	4.0%
	1億円～3億円未満	100,326	0.1%	0.3%	1.2%	23.8%	58.8%	0.5%	0.0%	0.0%	15.2%	0.6%
	3億円～10億円未満	70	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	21.4%	57.1%	0.0%	0.0%	17.1%	0.0%
	10億円～100億円未満	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
100億円以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小規模企業以外	300万円未満	1,557	30.6%	5.7%	9.7%	7.4%	3.6%	1.1%	0.3%	0.0%	41.6%	
	300万円～1,000万円未満	6,756	5.1%	40.2%	10.8%	5.9%	1.8%	0.3%	0.0%	0.0%	35.8%	
	1,000万円～3,000万円未満	35,187	0.7%	8.3%	51.1%	8.3%	1.4%	0.2%	0.0%	0.0%	29.9%	
	3,000万円～1億円未満	112,251	0.3%	0.9%	9.6%	60.1%	6.5%	0.3%	0.0%	0.0%	22.3%	
	1億円～3億円未満	119,263	0.1%	0.3%	0.8%	12.0%	61.6%	6.2%	0.1%	0.0%	18.9%	
	3億円～10億円未満	86,040	0.1%	0.1%	0.2%	0.7%	14.0%	68.3%	5.3%	0.0%	11.3%	
	10億円～100億円未満	41,243	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	12.1%	79.7%	0.0%	7.3%	
100億円以上	75	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	20.0%	69.3%	9.3%	

注 1) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

注 2) オレンジ色のセルは平成 28 年時点の小規模事業者を対象に、令和 3 年に区分が変わらなかったもの。

また、黄色のセルは、令和 3 年に区分が上がったものである。ただし、同一区分内（オレンジ色のセル）の事業者であっても、売上高は、増加もしくは減少している可能性がある。

注 3) 時点毎に、売上高を用いてボックスプロット分析を行い「外れ値」を除いた。除外条件は次のとおり。：

平成 28 年、令和 3 年 小規模事業者、小規模以外 業種別（1.5 次分類）

図表 59 パネルデータ分析結果: 売上高の平均値・中央値(業種別・小規模企業のみ)

全ての小規模企業(平成 28 年)

	企業数	売上金額計	平均値	中央値	
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,083	67,571,770	62,393	9,868
D	建設業	388,425	4,036,654,795	10,392	4,000
E	製造業	273,011	2,468,123,650	9,040	2,400
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4,729	142,765,348	30,189	1,781
G1	情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	11,678	138,971,249	11,900	1,771
G2	情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	22,928	137,037,021	5,977	1,500
H	運輸業, 郵便業	43,194	598,958,331	13,867	5,478
I1	卸売業	138,170	2,120,981,549	15,351	4,170
I2	小売業	410,977	1,344,940,536	3,273	1,116
J	金融業, 保険業	25,815	447,087,122	17,319	1,600
K1	不動産業	292,680	1,451,597,583	4,960	1,073
K2	物品賃貸業	8,832	62,108,598	7,032	1,492
L	学術研究, 専門・技術サービス業	164,947	598,587,305	3,629	1,229
M1	宿泊業	25,959	75,330,164	2,902	963
M2	飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	310,189	322,766,911	1,041	641
N	生活関連サービス業, 娯楽業	293,978	443,117,660	1,507	366
O1	教育, 学習支援業(学校教育)	188	364,017	1,936	600
O2	教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	76,976	46,300,279	601	243
P	医療, 福祉	132,384	263,493,612	1,990	1,050
Q1	複合サービス事業(郵便局)	3,195	1,912,640	599	460
R1	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	898	189,970	212	0
R2	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	86,868	332,317,237	3,826	1,332

参考: 外れ値を除いた小規模企業(平成 28 年)

	企業数	売上金額計	平均値	中央値	
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	977	11,194,629	11,458	8,254
D	建設業	349,198	1,919,008,352	5,495	3,283
E	製造業	243,721	879,843,015	3,610	1,897
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4,019	12,087,468	3,008	1,150
G1	情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	10,453	25,077,553	2,399	1,423
G2	情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	20,671	41,905,750	2,027	1,234
H	運輸業, 郵便業	40,360	296,238,169	7,340	4,777
I1	卸売業	124,264	698,019,837	5,617	3,449
I2	小売業	367,693	579,229,309	1,575	922
J	金融業, 保険業	22,974	48,093,945	2,093	1,300
K1	不動産業	258,872	372,780,898	1,440	885
K2	物品賃貸業	7,924	16,906,565	2,134	1,196
L	学術研究, 専門・技術サービス業	153,450	242,646,320	1,581	1,094
M1	宿泊業	23,222	32,567,068	1,402	800
M2	飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	287,085	208,125,345	725	588
N	生活関連サービス業, 娯楽業	263,713	113,208,707	429	312
O1	教育, 学習支援業(学校教育)	167	137,442	823	516
O2	教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	70,997	22,920,436	323	207
P	医療, 福祉	125,821	197,218,865	1,567	969
Q1	複合サービス事業(郵便局)	2,789	1,357,727	487	456
R1	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	783	52,506	67	0
R2	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	79,649	141,276,283	1,774	1,140

注 1) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

注 2) 単位: 万円(売上高、平均値、中央値) 者(企業数)

注 3) 参考: 時点毎に、売上高を用いてボックスプロット分析を行い「外れ値」を除いた。除外条件は次のとおり。: 平成 28 年、令和 3 年 小規模事業者、小規模以外 業種別(1.5 次分類)

付加価値額区分別の企業数の変化

平成 28 年データを用いて小規模企業・小規模企業以外（の中小企業または大企業）に二分し付加価値額についてパネル分析を行った。さらに、平成 28 年から令和 3 年において付加価値額区分が上昇した企業数について、平成 28 年時点の区分別に割合を算出した。

図表 60 パネルデータ分析結果：付加価値額の変化

全企業対象（小規模企業・小規模企業以外別）

	令和3年		300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	廃業等	H28 R3に売上高区分が上った小規模企業割合
	平成28年	(n値)										
小規模企業	300万円未満	1,222,175	55.6%	8.2%	1.6%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	34.0%	10.4%
	300万円～1,000万円未満	775,405	28.2%	39.4%	8.2%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	9.2%
	1,000万円～3,000万円未満	544,706	8.1%	22.7%	42.9%	8.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%	8.6%
	3,000万円～1億円未満	242,456	4.0%	5.1%	25.3%	45.5%	5.8%	0.3%	0.0%	0.0%	14.1%	6.1%
	1億円～3億円未満	38,799	3.2%	1.8%	6.8%	32.7%	38.6%	3.7%	0.2%	0.0%	13.0%	3.9%
	3億円～10億円未満	4,111	4.3%	1.2%	4.7%	15.9%	27.3%	27.8%	3.3%	0.0%	15.6%	3.3%
	10億円～100億円未満	580	5.3%	0.5%	3.8%	7.9%	11.0%	20.0%	30.7%	1.2%	19.5%	1.2%
	100億円以上	36	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%	22.2%	55.6%	13.9%	
小規模企業以外	300万円未満	14,617	19.2%	11.9%	14.4%	14.7%	7.9%	3.4%	1.4%	0.2%	27.0%	
	300万円～1,000万円未満	27,761	10.9%	35.9%	17.4%	5.4%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	29.0%	
	1,000万円～3,000万円未満	103,652	4.1%	11.5%	43.5%	15.9%	1.9%	0.2%	0.0%	0.0%	22.9%	
	3,000万円～1億円未満	173,142	2.6%	2.4%	16.8%	51.7%	9.7%	0.9%	0.1%	0.0%	15.8%	
	1億円～3億円未満	107,788	2.3%	0.7%	3.3%	21.3%	51.3%	10.3%	0.7%	0.0%	10.1%	
	3億円～10億円未満	50,525	2.3%	0.2%	0.9%	4.7%	21.0%	55.4%	9.0%	0.0%	6.4%	
	10億円～100億円未満	22,117	2.5%	0.1%	0.3%	1.1%	4.3%	17.9%	65.9%	2.8%	5.1%	
	100億円以上	2,462	2.8%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	1.7%	22.1%	67.4%	5.2%	

参考：外れ値を除いた結果（小規模企業・小規模企業以外別）

	令和3年		300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	廃業等	H28 R3に売上高区分が上った小規模企業割合
	平成28年	(n値)										
小規模企業	300万円未満	1,205,160	56.1%	8.1%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.3%	9.7%
	300万円～1,000万円未満	754,144	28.6%	39.8%	7.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.6%	8.0%
	1,000万円～3,000万円未満	445,124	8.1%	23.5%	43.8%	6.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%	6.2%
	3,000万円～1億円未満	111,286	3.8%	5.5%	31.4%	42.6%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	15.6%	1.0%
	1億円～3億円未満	335	2.7%	1.5%	6.6%	47.8%	23.9%	0.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.9%
	3億円～10億円未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
	10億円～100億円未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
	100億円以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
小規模企業以外	300万円未満	12,250	20.7%	13.5%	14.5%	13.2%	5.9%	1.7%	0.1%	0.0%	30.4%	
	300万円～1,000万円未満	26,376	11.1%	37.0%	15.4%	4.8%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	30.5%	
	1,000万円～3,000万円未満	95,487	4.2%	12.3%	42.2%	14.9%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	24.8%	
	3,000万円～1億円未満	157,110	2.5%	2.6%	16.8%	51.6%	8.7%	0.5%	0.0%	0.0%	17.4%	
	1億円～3億円未満	84,806	2.0%	0.7%	3.3%	21.5%	52.4%	9.0%	0.1%	0.0%	11.1%	
	3億円～10億円未満	26,768	1.7%	0.3%	0.7%	4.0%	24.2%	59.8%	2.1%	0.0%	7.2%	
	10億円～100億円未満	911	1.3%	0.1%	0.2%	1.0%	5.2%	43.7%	41.8%	0.0%	6.7%	
	100億円以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注 1) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

注 2) 時点毎に、付加価値額を用いてボックスプロット分析を行い「外れ値」を除いた。除外条件は次のとおり。： 平成 28 年、令和 3 年 小規模事業者、小規模以外 業種別（1.5 次分類）

図表 61 パネルデータ分析結果:付加価値額の平均値・中央値(業種別・小規模企業のみ)

全ての小規模企業対象(平成 28 年)

	企業数	付加価値額計	平均値	中央値	
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,083	22,597,891	20,866	2,484
D	建設業	388,425	971,935,035	2,502	1,165
E	製造業	273,011	619,042,301	2,267	842
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4,729	32,575,482	6,888	469
G1	情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	11,678	27,183,343	2,328	517
G2	情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	22,928	38,448,245	1,677	612
H	運輸業, 郵便業	43,194	155,040,465	3,589	1,768
I1	卸売業	138,170	200,876,342	1,454	612
I2	小売業	410,977	278,852,447	679	256
J	金融業, 保険業	25,815	64,622,997	2,503	736
K1	不動産業	292,680	419,748,288	1,434	397
K2	物品賃貸業	8,832	9,602,812	1,087	419
L	学術研究, 専門・技術サービス業	164,947	305,650,261	1,853	559
M1	宿泊業	25,959	17,833,373	687	214
M2	飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	310,189	109,553,876	353	189
N	生活関連サービス業, 娯楽業	293,978	115,304,924	392	139
O1	教育, 学習支援業(学校教育)	188	162,648	865	289
O2	教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	76,976	16,751,902	218	67
P	医療, 福祉	132,384	130,008,042	982	471
Q1	複合サービス事業(郵便局)	3,195	977,337	306	311
R1	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	898	28,394	32	0
R2	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	86,868	99,636,838	1,147	499

参考:外れ値を除いた小規模企業(平成 28 年)

	企業数	付加価値額計	平均値	中央値	
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	985	3,009,009	3,055	2,131
D	建設業	352,765	546,005,155	1,548	986
E	製造業	245,493	303,928,340	1,238	682
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3,943	3,269,333	829	337
G1	情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	10,461	7,721,898	738	405
G2	情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	20,820	17,290,847	830	521
H	運輸業, 郵便業	40,781	103,959,902	2,549	1,577
I1	卸売業	125,659	102,920,294	819	521
I2	小売業	371,225	137,829,707	371	208
J	金融業, 保険業	22,972	22,465,681	978	600
K1	不動産業	258,494	137,710,117	533	320
K2	物品賃貸業	7,884	4,919,415	624	340
L	学術研究, 専門・技術サービス業	153,884	116,681,776	758	497
M1	宿泊業	22,749	7,504,741	330	164
M2	飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	285,187	67,071,664	235	164
N	生活関連サービス業, 娯楽業	264,159	47,868,628	181	116
O1	教育, 学習支援業(学校教育)	171	66,077	386	216
O2	教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	69,546	7,443,262	107	53
P	医療, 福祉	124,061	90,455,929	729	410
Q1	複合サービス事業(郵便局)	2,990	883,865	296	308
R1	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	715	376	1	0
R2	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	80,029	54,466,717	681	430

注 1) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

注 2) 単位: 万円(付加価値額、平均値、中央値) 者(企業数)

注 3) 時点毎に、付加価値額を用いてボックスプロット分析を行い「外れ値」を除いた。除外条件は次のとおり。: 平成 28 年、令和 3 年 小規模事業者、小規模以外 業種別(1.5 次分類)

常用雇用者数の変化

図表 62 パネルデータ分析結果:常用雇用者数の変化

	令和3年	(n値)	0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21人以上	廃業等
	平成28年								
小規模企業	0人	1,293,654	60.8%	5.4%	2.0%	0.1%	0.1%	0.0%	31.6%
	1人	507,808	23.6%	43.6%	8.0%	0.3%	0.1%	0.0%	24.4%
	2~5人	828,330	8.1%	10.7%	56.4%	4.1%	0.4%	0.1%	20.1%
	6~10人	116,620	1.5%	1.3%	21.4%	52.5%	8.1%	0.8%	14.4%
	11~20人	81,856	0.8%	0.5%	2.8%	16.4%	58.1%	8.8%	12.6%
小規模企業 以外	0人	2,431	49.9%	11.9%	11.6%	2.2%	1.2%	0.5%	22.7%
	1人	2,008	19.3%	38.8%	20.4%	1.8%	0.6%	0.0%	19.1%
	2~5人	6,434	8.2%	9.4%	57.3%	9.2%	1.4%	0.3%	14.3%
	6~10人	182,038	2.3%	1.9%	20.2%	48.1%	6.5%	0.9%	20.1%
	11~20人	107,511	1.5%	0.9%	4.7%	15.2%	50.1%	8.2%	19.4%
21人以上	219,836	0.7%	0.3%	1.1%	1.6%	9.0%	78.0%	9.4%	

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

従業者数の変化

図表 63 パネルデータ分析結果:従業者数の変化

	令和3年	(n値)	0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21人以上	廃業等
	平成28年								
小規模企業	0人	1,630	37.6%	18.0%	9.4%	1.9%	1.0%	0.7%	31.3%
	1人	775,235	0.1%	56.4%	9.1%	0.2%	0.1%	0.0%	34.2%
	2~5人	1,617,658	0.1%	9.7%	63.0%	2.7%	0.2%	0.1%	24.3%
	6~10人	304,930	0.0%	1.3%	24.1%	52.5%	4.8%	0.4%	16.8%
	11~20人	112,322	0.1%	0.5%	3.3%	16.6%	59.0%	7.4%	13.1%
	21人以上	16,493	0.0%	0.5%	2.5%	3.4%	29.5%	52.8%	11.3%
小規模企業 以外	0人	27	51.9%	11.1%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	1人	791	1.3%	40.8%	20.2%	1.9%	1.4%	0.1%	34.3%
	2~5人	6,426	0.3%	5.3%	64.2%	10.1%	1.5%	0.4%	18.3%
	6~10人	141,875	0.1%	1.1%	12.4%	56.0%	8.9%	0.9%	20.7%
	11~20人	135,673	0.1%	0.7%	4.0%	15.8%	52.3%	7.6%	19.5%
	21人以上	235,466	0.1%	0.3%	1.1%	1.5%	7.9%	79.5%	9.7%

注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

(3) 成長企業のパネルデータ分析

前節のパネルデータを用い、平成28年時点では小規模企業の区分にあった企業を対象に、令和3年時時点で「小規模企業区分のまま(滞留)」の企業と、「小規模以外の中小企業または大企業(昇格)」に区分変更された企業に分け、売上高・付加価値額等について比較分析を行った。

図表 64 区分変更別にみた小規模企業の売上高・付加価値額・労働生産性の特徴

滞留・昇格別(平成28年)

	1.1 社あたり売上 (万円)		2.1 社あたり付加価値 (万円)		3. 付加価値率		4. 労働生産性	
	滞留	昇格	滞留	昇格	滞留	昇格	滞留	昇格
C 鉱業、採石業、砂利採取業	92,915	61,539	35,128	14,040	37.8%	22.8%	4,371	869
D 建設業	9,653	55,139	2,311	10,700	23.9%	19.4%	428	599
E 製造業	8,012	50,659	2,431	10,970	30.3%	21.7%	412	609
F 電気・ガス・熱供給・水道業	84,452	79,121	16,591	17,243	19.6%	21.8%	2,548	1,112
G1 情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	9,727	41,006	2,315	10,143	23.8%	24.7%	538	957
G2 情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	4,244	17,204	1,494	5,440	35.2%	31.6%	459	723
H 運輸業,郵便業	11,564	37,269	3,513	10,796	30.4%	29.0%	439	618
I1 卸売業	14,197	65,510	1,709	5,630	12.0%	8.6%	502	880
I2 小売業	3,037	15,363	747	3,228	24.6%	21.0%	276	482
J 金融業,保険業	17,303	138,800	2,049	46,301	11.8%	33.4%	474	3,105
K1 不動産業	4,199	57,345	1,346	13,590	32.1%	23.7%	537	1,062
K2 物品賃貸業	5,322	22,865	1,257	4,369	23.6%	19.1%	389	751
L 学術研究,専門・技術サービス業	3,181	34,875	1,443	23,653	45.4%	67.8%	520	4,073
M1 宿泊業	3,226	21,939	1,238	8,274	38.4%	37.7%	218	448
M2 飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業	1,046	4,056	442	1,669	42.2%	41.2%	157	265
N 生活関連サービス業,娯楽業	1,408	25,963	433	3,819	30.7%	14.7%	199	432
O1 教育,学習支援業(学校教育)	929	4,847	532	2,444	57.3%	50.4%	145	315
O2 教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	485	2,469	194	1,230	40.1%	49.8%	94	192
P 医療,福祉	1,985	5,151	1,036	2,866	52.2%	55.6%	333	491
Q1 複合サービス事業(郵便局)	583	652	205	395	35.2%	60.6%	72	122
R1 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)	169	4,321	16	2,401	9.6%	55.6%	8	533
R2 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	3,092	12,056	1,088	4,493	35.2%	37.3%	343	581
- 合計	5,045	28,320	1,331	7,104	26.4%	25.1%	371	747

参考:外れ値を除いた滞留・昇格別(平成28年)

	1.1 社あたり売上 (万円)		2.1 社あたり付加価値 (万円)		3. 付加価値率		4. 労働生産性	
	滞留	昇格	滞留	昇格	滞留	昇格	滞留	昇格
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11,394	19,842	3,163	6,201	23.9%	19.4%	413	439
D 建設業	5,051	11,859	1,556	3,379	23.9%	12.0%	337	234
E 製造業	3,534	7,851	1,432	3,208	31.2%	17.6%	289	208
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19,954	26,035	5,190	8,971	16.6%	19.5%	798	591
G1 情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	3,024	6,089	1,134	2,354	29.1%	26.7%	315	291
G2 情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	2,087	4,196	994	2,051	40.6%	32.2%	338	321
H 運輸業,郵便業	6,625	14,622	2,619	5,469	31.9%	27.2%	349	327
I1 卸売業	5,906	11,576	1,058	2,035	11.6%	9.3%	326	337
I2 小売業	1,640	3,297	448	975	21.3%	14.7%	181	173
J 金融業,保険業	2,158	3,870	1,147	2,314	43.4%	15.9%	312	206
K1 不動産業	1,185	2,236	518	874	34.0%	10.9%	249	132
K2 物品賃貸業	2,177	4,632	798	1,648	28.3%	23.4%	263	307
L 学術研究,専門・技術サービス業	1,655	3,565	870	1,828	46.8%	38.9%	329	344
M1 宿泊業	1,695	4,130	669	1,607	34.7%	24.5%	143	126
M2 飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業	765	1,383	323	641	38.5%	33.0%	123	119
N 生活関連サービス業,娯楽業	429	930	221	472	44.4%	27.3%	122	102
O1 教育,学習支援業(学校教育)	581	1,902	345	1,215	54.1%	60.5%	99	140
O2 教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	282	683	104	252	36.6%	32.2%	58	51
P 医療,福祉	1,651	3,459	843	1,747	50.6%	47.2%	283	306
Q1 複合サービス事業(郵便局)	475	489	307	321	60.3%	54.0%	109	101
R1 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)	0	0	0	0	0.0%	-	0	-
R2 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	1,808	3,559	792	1,583	37.7%	27.5%	268	248
- 合計	2,335	5,300	809	1,891	26.8%	19.8%	256	249

注1)個票データをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが集計。

注2)単位:万円(売上高,付加価値額)者(企業数)

注3)参考:時点毎に、付加価値額を用いてボックスプロット分析を行い「外れ値」を除いた。除外条件は次のとおり。:平成28年、令和3年 小規模事業者、小規模以外 業種別(1.5次分類)

図表 65 パネルデータ分析結果(平成 28 年の売上高区分別)

	300万円未 満	300万円 ～ 1,000万 円未満	1,000万円 ～ 3,000万 円未満	3,000万円 ～ 1億円未 満	1億円 ～ 3億円未満	3億円 ～ 10億円未満	10億円 ～ 100億円未 満	100億円未 満計
企業数								
全体	341,289	579,234	525,474	417,458	174,395	50,533	7,578	2,095,961
売上高区分上昇企業	38,805	38,864	36,513	24,767	11,894	2,318	42	153,203
区分上昇企業割合	11.4%	6.7%	6.9%	5.9%	6.8%	4.6%	0.6%	7.3%
売上高規模ランク別構成比								
全体	16.3%	27.6%	25.1%	19.9%	8.3%	2.4%	0.4%	100.0%
売上高区分上昇企業	25.3%	25.4%	23.8%	16.2%	7.8%	1.5%	0.0%	100.0%
一人当たり給与総額								
全体 (H28)	10	43	121	235	339	451	875	212
全体 (R03)	18	42	126	242	358	447	1,100	231
全体 (H28 R03の変化)	8	-1	5	7	19	-4	224	19
売上高区分上昇企業 (H28)	20	63	155	266	349	500	2,691	213
売上高区分上昇企業 (R03)	84	116	222	329	415	537	463	286
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	64	53	66	63	66	38	-2,228	73
一社あたり従業員総数								
全体 (H28)	1.5	2.1	3.2	5.1	8.8	12.2	12.5	3.7
全体 (R03)	1.4	1.9	2.9	4.9	8.7	13.0	18.0	3.6
全体 (H28 R03の変化)	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.8	5.4	-0.1
売上高区分上昇企業 (H28)	1.8	2.5	3.8	6.6	11.0	13.6	9.6	4.1
売上高区分上昇企業 (R03)	1.9	2.8	4.4	8.7	13.9	20.4	201.3	5.1
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	0.1	0.2	0.6	2.1	2.8	6.8	191.7	1.0
一社あたり売上高								
全体 (H28)	149	612	1,785	5,396	16,552	48,500	190,724	4,952
全体 (R03)	344	605	1,720	5,211	16,320	47,468	180,098	4,846
全体 (H28 R03の変化)	195	-7	-65	-185	-231	-1,033	-10,626	-106
売上高区分上昇企業 (H28)	184	752	2,247	7,553	22,520	71,597	543,613	4,975
売上高区分上昇企業 (R03)	2,085	2,097	5,252	15,781	43,832	143,208	2,243,957	11,048
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	1,901	1,345	3,005	8,228	21,312	71,612	1,700,344	6,073
一社あたり付加価値額								
全体 (H28)	42	260	765	1,992	4,497	9,381	26,742	1,364
全体 (R03)	73	229	666	1,794	4,299	9,204	27,185	1,277
全体 (H28 R03の変化)	32	-31	-99	-199	-198	-177	443	-87
売上高区分上昇企業 (H28)	12	298	892	2,387	5,590	11,979	69,850	1,311
売上高区分上昇企業 (R03)	370	804	1,876	4,730	10,178	24,705	711,005	2,868
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	358	507	984	2,343	4,587	12,726	641,155	1,557
労働生産性								
全体 (H28)	28.5	124.6	241.2	392.5	511.4	771.7	2133.8	369.7
全体 (R03)	51.5	117.5	226.9	367.3	491.9	710.4	1512.9	356.5
全体 (H28 R03の変化)	23.0	-7.1	-14.3	-25.2	-19.5	-61.3	-620.8	-13.2
売上高区分上昇企業 (H28)	6.9	117.6	235.7	364.3	507.8	881.0	7279.7	318.4
売上高区分上昇企業 (R03)	194.8	290.3	425.7	546.7	734.8	1213.2	3531.9	565.6
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	187.9	172.7	189.9	182.4	227.0	332.2	-3747.8	247.2
労働分配率								
全体 (H28)	34.3%	34.7%	50.0%	59.9%	66.2%	58.4%	41.0%	57.2%
全体 (R03)	34.0%	35.8%	55.5%	66.0%	72.8%	62.9%	72.7%	64.7%
全体 (H28 R03の変化)	-0.3%	1.1%	5.5%	6.0%	6.5%	4.4%	31.7%	7.5%
売上高区分上昇企業 (H28)	295.8%	53.2%	65.9%	73.0%	68.7%	56.7%	37.0%	67.1%
売上高区分上昇企業 (R03)	43.2%	39.9%	52.1%	60.2%	56.4%	44.3%	13.1%	50.6%
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	-252.6%	-13.3%	-13.8%	-12.8%	-12.3%	-12.4%	-23.9%	-16.4%

注 1) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

注 2) 平成 28 年経済センサスデータの売上高が、100 億円未満の全企業が対象

図表 66 参考値：パネルデータ分析結果(平成 28 年の売上高区分別、外れ値を除く)

	300万円未 満	300万円 ～ 1,000万 円未満	1,000万円 ～ 3,000万 円未満	3,000万円 ～ 1億円未 満	1億円 ～ 3億円未 満	3億円 ～ 10億円未 満	10億円 ～ 100億円未 満	100億円未 満計
企業数								
全体	340,562	577,349	493,168	338,147	85,051	58	1	1,834,336
売上高区分上昇企業	38,219	37,175	32,482	16,187	567	0	0	124,630
区分上昇企業割合	11.2%	6.4%	6.6%	4.8%	0.7%	0.0%	0.0%	6.8%
売上高規模ランク別構成比								
全体	18.6%	31.5%	26.9%	18.4%	4.6%	0.0%	0.0%	100.0%
売上高区分上昇企業	30.7%	29.8%	26.1%	13.0%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%
一人当たり給与総額								
全体 (H28)	9	43	119	225	292	303	364	150
全体 (R03)	12	40	123	228	295	308	341	153
全体 (H28 R03の変化)	3	-2	4	3	3	5	-23	3
売上高区分上昇企業 (H28)	17	62	156	248	280	249	160	147
売上高区分上昇企業 (R03)	50	105	208	300	315	347	967	199
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	33	44	52	52	34	98	808	52
一社あたり従業員総数								
全体 (H28)	1.5	2.1	3.1	5.0	8.7	14.1	5.0	3.1
全体 (R03)	1.4	1.9	2.9	4.8	8.3	14.8	24.0	2.9
全体 (H28 R03の変化)	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	0.8	19.0	-0.2
売上高区分上昇企業 (H28)	1.8	2.5	3.7	7.1	13.1	-	-	3.2
売上高区分上昇企業 (R03)	1.9	2.7	4.3	8.3	24.2	-	-	3.7
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	0.1	0.2	0.5	1.2	11.1	-	-	0.4
一社あたり売上高								
全体 (H28)	150	611	1,760	5,125	14,194	37,397	106,639	2,297
全体 (R03)	192	581	1,635	4,769	12,976	33,281	143,163	2,140
全体 (H28 R03の変化)	42	-30	-125	-356	-1,218	-4,116	36,524	-157
売上高区分上昇企業 (H28)	185	755	2,266	7,596	18,371	-	-	1,943
売上高区分上昇企業 (R03)	751	1,806	4,447	13,568	46,528	-	-	3,902
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	566	1,051	2,181	5,972	28,158	-	-	1,959
一社あたり付加価値額								
全体 (H28)	55	273	758	1,727	2,993	3,450	2,992	778
全体 (R03)	66	226	639	1,522	2,843	3,836	4,048	692
全体 (H28 R03の変化)	12	-47	-119	-205	-150	386	1,056	-86
売上高区分上昇企業 (H28)	47	322	956	2,145	3,208	3,237	1,746	715
売上高区分上昇企業 (R03)	275	703	1,639	3,355	5,757	10,781	9,447	1,305
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	228	382	683	1,210	2,549	7,544	7,701	590
労働生産性								
全体 (H28)	37.5	131.4	244.7	346.0	369.9	372.2	400.5	250.9
全体 (R03)	47.1	116.5	223.4	323.1	362.0	392.9	435.4	236.5
全体 (H28 R03の変化)	9.5	-14.9	-21.4	-22.9	-7.9	20.7	34.8	-14.4
売上高区分上昇企業 (H28)	6.9	117.6	235.7	364.3	507.8	881.0	7279.7	318.4
売上高区分上昇企業 (R03)	194.8	290.3	425.7	546.7	734.8	1213.2	3531.9	565.6
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	187.9	172.7	189.9	182.4	227.0	332.2	-3747.8	247.2
労働分配率								
全体 (H28)	24.2%	32.4%	48.8%	65.0%	78.8%	81.3%	90.9%	59.9%
全体 (R03)	25.4%	34.5%	55.1%	70.6%	81.4%	78.3%	78.4%	64.8%
全体 (H28 R03の変化)	1.2%	2.0%	6.3%	5.5%	2.6%	-3.0%	-12.5%	4.9%
売上高区分上昇企業 (H28)	64.8%	47.3%	60.8%	76.0%	83.8%	85.7%	41.1%	68.1%
売上高区分上昇企業 (R03)	33.5%	40.3%	54.5%	69.7%	69.6%	61.6%	56.3%	57.9%
売上高区分上昇企業 (H28 R03の変化)	-31.3%	-7.0%	-6.3%	-6.3%	-14.3%	-24.1%	15.2%	-10.2%

注 1) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

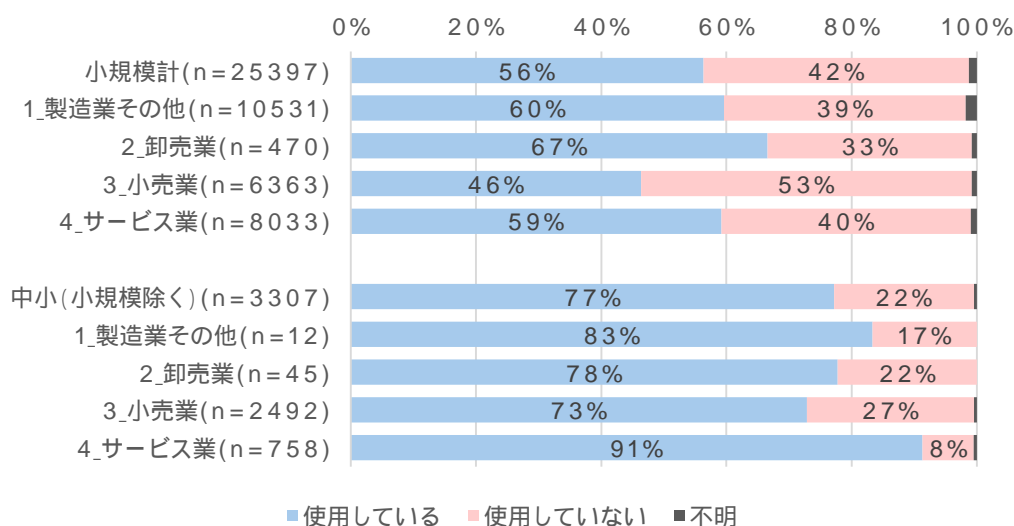
注 2) 平成 28 年経済センサスデータの売上高が、100 億円未満の全企業が対象

注 3) 参考：2 時点それぞれに次の条件で売上高を用いてボックスプロット分析を行い「外れ値」を除いた：平成 28 年、令和 3 年 小規模事業者、小規模以外 業種別 (1.5 次分類)

3. 個人企業経済調査

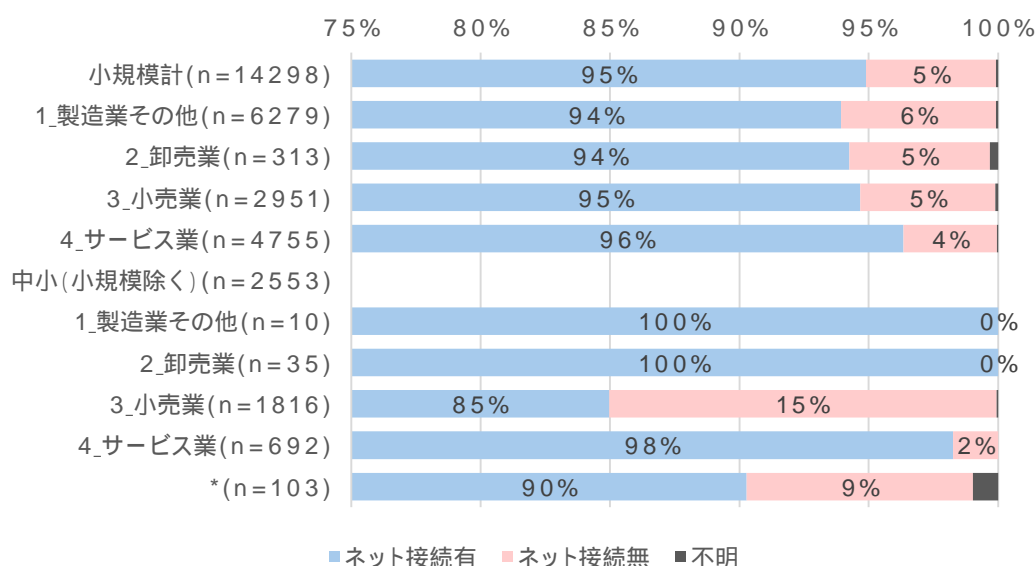
中小企業庁「個人企業経済調査」の個票データを対象に、小規模企業・その他中小企業に分類した後、デジタル化の取り組みに関する項目の再集計を行った。

図表 67 パーソナルコンピュータの使用の有無



注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

図表 68 事業においてインターネットに接続しているパーソナルコンピュータの有無



注) 個票データをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが集計。

第2章 検討会の実施

学識経験者、支援機関関係者、中小・小規模企業経営者等で構成する検討会（小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた諸課題に関する検討会）を設置し、小規模事業者支援策についてのフォローアップを行い、成果を本事業のとりまとめに反映させた。

検討会の運営にあたっては、事務局業務を担うとともに、検討に必要な資料の作成等を実施した。事前準備では、委員候補を提案し、確定を支援した。委員に加え、小規模企業向け支援機関等をオブザーバーとして、また施策検討に必要な事業者をゲストスピーカーとして招聘するため、委員委嘱手続きを経て謝金・旅費等の支払い対応を行った。各回の開催に向けては、日程調整や資料配付等の各種連絡、開催日程等の調整を行ったほか、委員やオブザーバー等に対して中小企業庁が実施した委員就任に際しての説明や事前資料説明会議に参加し、議事録を作成した。検討会各回では、前章のデータを活用し、検討会の資料作成を行った。当日は、会場の設営や運営、オンライン向け参加者管理等に対応を行った。また、終了後は会議議事録を作成し、発言者の確認等を経て完成・提出を行った。

検討会の各回の概要は次のとおりである。

1. 検討会の構成員

(1) 委員

黒澤 元国 一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 広域指導員
後藤 康雄 成城大学社会イノベーション学部 教授
西郷 誠 多摩信用金庫経営戦略室地域経済研究所 主任調査役
鈴鹿 和彦 岡山県よろず支援拠点 チーフコーディネーター
立石 裕明 株式会社アテナソリューション 代表取締役
藤本 貴史 広島県神辺町商工会 経営指導員
三神 万里子 ジャーナリスト
水野 由香里 立命館大学経営管理研究科 教授

(敬称略、五十音順、委員長)

(2) オブザーバー

赤塚 純一 独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援部長
樋口 光生 独立行政法人中小企業基盤整備機構 人材支援部長
鮎川 尚之 全国中小企業団体中央会 政策推進部長
鹿野 郁夫 全国商店街振興組合連合会 専務理事
廣田 実 全国商工会連合会 産業政策部長
松本 憲治 日本商工会議所 中小企業振興部長

(敬称略、五十音順)

2. 各回の開催概要

(1) 第1回検討会

- 日時：令和8年2月3日(火) 10:00～12:00
- 場所：経済産業省 別館8階 840共用会議室及びオンライン(Microsoft Teams)
- 議題：

1. 開会
2. 小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた諸課題に関する検討会について
3. 事務局説明
4. 構成員によるプレゼンテーション(立石委員、藤本委員、西郷委員)
5. 討議
6. 閉会

- 資料一覧

議事次第

資料1 小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた諸課題に関する検討会について

資料2 小規模事業者の現状把握(事務局資料)

資料3 主な論点案(事務局資料)

資料4 小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた諸課題に関する検討会検討資料
(立石委員)

資料5 小規模事業者に対する伴走支援の実態(藤本委員)

資料6 事業所の現状把握と課題解決活動(西郷委員)

資料7 今後のスケジュール・議題(案)

参考資料1 2026年小規模企業白書概要案より(事務局資料)

参考資料2 小規模事業者の現状等(事務局資料)

(2) 第2回検討会

- 日時： 令和8年2月26日(木) 10:00~12:00
- 場所： 経済産業省 別館8階 840共用会議室及びオンライン(Microsoft Teams)
- 議事：
 1. 開会
 2. 事務局説明
 - ・ 第1回検討会での主な意見
 - ・ 小規模事業者の現状把握
 - ・ 成長目標
 - ・ 経営者・支援者のリテラシー向上
 3. 委員等によるプレゼンテーション
(黒澤委員、独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社ベネッセコーポレーション)
 4. 討議
 5. 閉会
- 資料一覧
議事次第
 - 資料1 構成員名簿
 - 資料2 小規模事業者の現状把握等 / 成長目標 / 経営者・支援者のリテラシー (事務局資料)
 - 資料3 支援能力向上のための広域連携・支援機関連携の方向性 (黒澤委員)
 - 資料4 中小企業大取組の取組 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)
 - 資料5 全国横断型学習プラットフォームによる経営指導員等支援力強化と小規模事業者の「稼ぐ力」向上について (株式会社ベネッセコーポレーション)
 - 資料6 今後のスケジュール・議題 (案)
 - 参考資料1 主な論点案 (事務局資料)

(3) 第3回検討会

- 日時： 令和8年3月6日(金) 9:30~12:00
- 場所： 経済産業省 別館11階 1120共用会議室及びオンライン (Microsoft Teams)
- 議事：
 1. 開会
 2. 事務局説明
 - ・ 第2回検討会での主な意見
 - ・ 成長志向の小規模事業者の課題・対応
 - ・ 支援機関の状況・取組内容
 3. オブザーバー等によるプレゼンテーション
(全国商工会連合会、日本商工会議所、株式会社リクルート、パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社)
 4. 討議
 5. 閉会
- 資料一覧
議事次第
資料1 構成員名簿
資料2 成長志向の小規模事業者の課題・対応 支援機関の状況・取組内容 / 論点案
(事務局資料)
資料3 商工会の伴走支援体制と「稼ぐ力」の強化に向けた検討について(全国商工会連合会)
資料4 商工会議所の経営支援体制強化に向けた取り組みについて(日本商工会議所)
資料5 小規模事業者の労働生産性向上に向けたデジタルツール導入の現状と課題
(株式会社リクルート)
資料6 小規模事業者におけるオンライン業務代行活用に関して(パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社)
資料7 今後のスケジュール・議題(案)
参考資料1 主な論点案(事務局資料)
参考資料2 第2回検討会の論点(事務局資料)

(4) 第4回検討会

- 日時： 令和8年3月25日(水) 15:30～18:30
- 場所： 経済産業省 別館8階 840共用会議室及びオンライン(Microsoft Teams)
- 議事：
 1. 開会
 2. 事務局説明
 3. オブザーバーによるプレゼンテーション(全国中小企業団体中央会)
 4. 討議
 5. 中間とりまとめ(案)の審議
 6. 閉会

- 資料一覧
議事次第
 - 資料1 構成員名簿
 - 資料2 プッシュ型伴走支援 / 助け合い・協業・地域内の事業引継ぎ / 関連施策の取組状況・モニタリング指標の検討 / 論点案(事務局資料)(事務局資料)
 - 資料3 中小企業・小規模事業者の共同の取組みについて
(全国中小企業団体中央会)
 - 資料4-1 小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた諸課題に関する検討会 中間とりまとめ(案)概要(事務局資料)
 - 資料4-2 小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた諸課題に関する検討会 中間とりまとめ(案)(事務局資料)
 - 資料4-3 小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた諸課題に関する検討会 中間とりまとめ(案)参考資料(事務局資料)

第3章 広報ツール制作

都道府県・市区町村、小規模事業者の支援機関（商工会・商工会議所をはじめ、金融機関等も含めた小規模事業者を支援する方々）に向けて、基本計画（第 期）の方針・施策の趣旨や、その実効性を担保するために行った商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づく政省令等改正の趣旨を伝えるため、経済産業大臣政務官・中小企業庁長官インタビューの動画制作・東洋経済オンラインへの記事広告掲載を行った。

また、特に商工団体等に対して、前出の計画や政省令等改正を通じた小規模事業者の効果的な支援（広域経営指導員の活用や伴走支援等）について周知するため、経営指導員のインタビューの動画制作を実施した。

制作に向けて、構成案および進行スケジュールの検討、撮影・動画および記事編集等、全般の進行管理を実施した。完成した動画・記事は次のとおりである。

1. 経済産業省幹部へのインタビュー動画・記事の作成

(1) 出演者

- 経済産業大臣政務官 越智 俊之氏
- 中小企業庁長官 山下 隆一氏

(2) 撮影日

- 日時：2026年1月20日(火)(山下長官)、2026年1月29日(木)(越智政務官)
- 場所：経済産業省内会議室

(3) 広報のポイント

- 小規模事業者をとりまく現状認識
- 支援の方向性と「小規模企業振興基本計画(第 期)」の狙い
- 実効性を高めるための「小規模事業者支援法に係る政省令等改正」
- 新制度「広域経営指導員」への期待
- 今後の展望とメッセージ

(4) 制作物

- 動画(約10分)、サムネイル画像

図表 69 経済産業省幹部へのインタビュー動画(サムネイル画像)



- インタビュー記事
2026年3月：東洋経済オンラインに掲載
<https://toyokeizai.net/articles/-/933371>

2. 経営指導員インタビュー動画の作成

(1) 出演者

- 広島県 神辺町商工会 経営指導員 藤本 貴史氏
- 埼玉県商工会議所連合会広域指導員 黒澤 元国氏

(2) 撮影日

- 日時：2026年2月17日(火)
- 場所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社内会議室

(3) 広報のポイント

- 小規模事業者をとりまく状況・課題認識
- 「小規模企業振興基本計画(第Ⅲ期)」・「小規模事業者支援法に係る政省令等改正」に寄せる期待
- 小規模事業者への経営指導に係る今後の展望

(4) 制作物(サムネイル動画)

- 動画(約10分) サムネイル画像

図表 70 経営指導員インタビュー動画(サムネイル画像)



